

おきなわフィナンシャルグループ 決算説明資料

2022年11月

目次

1. 業績サマリー

- (1) 業績ハイライト … 4
- (2) 主要グループ会社の業績概要 … 5

2. 2022年9月期 決算概要①【OFG・連結】

- (1) 経常利益及び親会社に帰属する当期純利益 … 7
- (2) 自己資本比率 … 8
- (3) 預かり資産 … 9

3. 2022年9月期 決算概要②【沖縄銀行・単体】

- (1) コア業務純益の増減 … 11
- (2) 預金の推移（未残・平残） … 12
- (3) 貸出金の推移（未残・平残） … 13
- (4) 生活密着型ローンの推移（未残） … 14
- (5) 預貸金利回り差（国内） … 15
- (6) 有価証券（未残） … 16
- (7) 有価証券のアロケーションと評価損益の推移 … 17
- (8) 経費の推移 … 18
- (9) 自己資本比率 … 19
- (10) 与信費用の推移 … 20
- (11) 金融再生法に基づく開示債権 … 21
- (12) 沖縄県内シェア（3行シェア） … 22
- (13) 顧客向けサービス業務の利益 … 23

4. 第1次中期経営計画概要

- (1) 中期経営計画の概要 … 25
- (2) 持株会社におけるビジネスモデル … 26
- (3) 成長戦略の基本コンセプト（2年目計画） … 27
- (4) 目標とする経営指標・配当方針 … 28

5. 中期経営計画の取組み状況

- (1) 戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループ力 … 30
- (2) 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供 … 32
- (3) 戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化 … 35
- (4) 戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成 … 36

6. 事業活動を通じたSDGs / ESGの取組み

- (1) サステナビリティ推進会議によるSDGs / ESGの取組み強化 … 38
- (2) Environment（環境）に関する取組み … 39
- (3) Social（社会）に関する取組み … 40
- (4) Governance（統治）に関する取組み … 42

7. 2022年度の業績予想

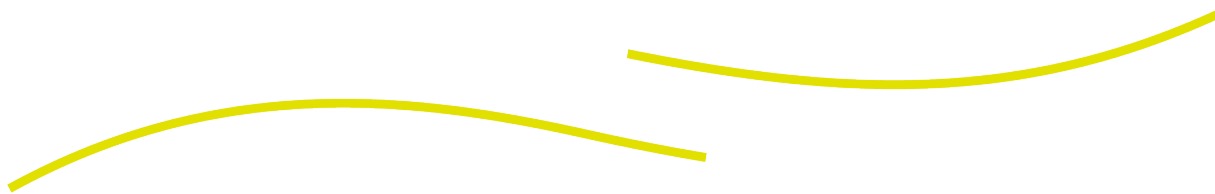
- (1) 2022年度の業績予想 … 45

8. 【資料編】沖縄県の環境

- (1) 沖縄県のすがた … 47
- (2) 沖縄県の人口 … 48
- (3) 入域観光客数の推移 … 49
- (4) 沖縄県の住宅市場動向 … 50
- (5) 沖縄県内の経済動向 … 51

1

業績サマリー



2022年9月期業績

単位：百万円

	2022/9期	前年同期比
経常収益	27,023	1,750
連結業務粗利益	16,267	△ 363
資金利益	14,356	440
役務取引等利益	1,244	△ 30
その他業務利益	667	△ 773
営業経費	11,881	△ 321
与信費用	△ 152	△ 2,501
株式等関係損益	800	724
経常利益	6,114	3,254
特別損益	△ 54	△ 30
法人税等合計	1,642	65
親会社に帰属する中間純利益	4,417	3,221

損益のポイント

● 経常収益

・償却債権取立益、貸出金利息及び外国為替売買益は減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益及びその他の業務収益の増加などにより、前年同期比17億50百万円増加の**270億23百万円**となりました。

● 経常利益

・国債等債券売却損は増加したものの、営業経費の減少、貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等の与信費用が減少したことなどにより、前年同期比32億54百万円増加の**61億14百万円**となりました。

以上より、当期は7期ぶりの**増収増益**となりました。

● 親会社に帰属する中間純利益

・前年同期比32億21百万円増加の**44億17百万円**となりました。

※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度第2四半期の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖縄銀行の連結計数と比較しております。

(2) 主要グループ会社の業績概要

主要グループ会社

沖縄銀行

	単位：百万円		
	2022/9期	2021/9期	前年同期比
経常収益	19,662	18,282	1,380
業務粗利益	14,847	15,265	△ 418
資金利益	14,615	14,164	451
うち投資信託解約損益	170	99	71
役務取引等利益	972	952	20
その他業務利益	△ 740	149	△ 890
経費（除く臨時処理分）	10,754	10,932	△ 178
うち人件費	4,567	5,005	△ 437
うち物件費	5,230	4,912	317
実質業務純益	4,092	4,333	△ 240
コア業務純益	4,885	4,304	580
除く投資信託解約損益	4,714	4,205	509
一般貸倒引当金繰入額	-	994	△ 994
業務純益	4,092	3,338	754
臨時損益	1,740	△ 613	2,354
うち貸倒引当金戻入益	417	-	417
うち償却債権取立益	66	222	△ 156
うち株式等関係損益	800	75	724
うち不良債権処理額	46	1,181	△ 1,134
経常利益	5,832	2,724	3,108
特別損益	△ 52	△ 22	△ 29
税引前当期純利益	5,780	2,702	3,078
法人税等合計	1,313	1,355	△ 42
中間純利益	4,467	1,347	3,120

損益のポイント

経常収益

受入為替手数料及び貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、その他の受入手数料及び国債等債券売却益の増加などにより、前年同期比13億80百万円増加の**196億62百万円（増収）**

コア業務純益

資金利益の増加及び経費の減少などにより、前年同期比5億80百万円増加の**48億85百万円**

経常利益

株式等関係損益の増加及び与信費用の減少などにより、前年同期比31億8百万円増加の**58億32百万円（増益）**

以上より増収増益となりました。

主要グループ会社

単位：百万円

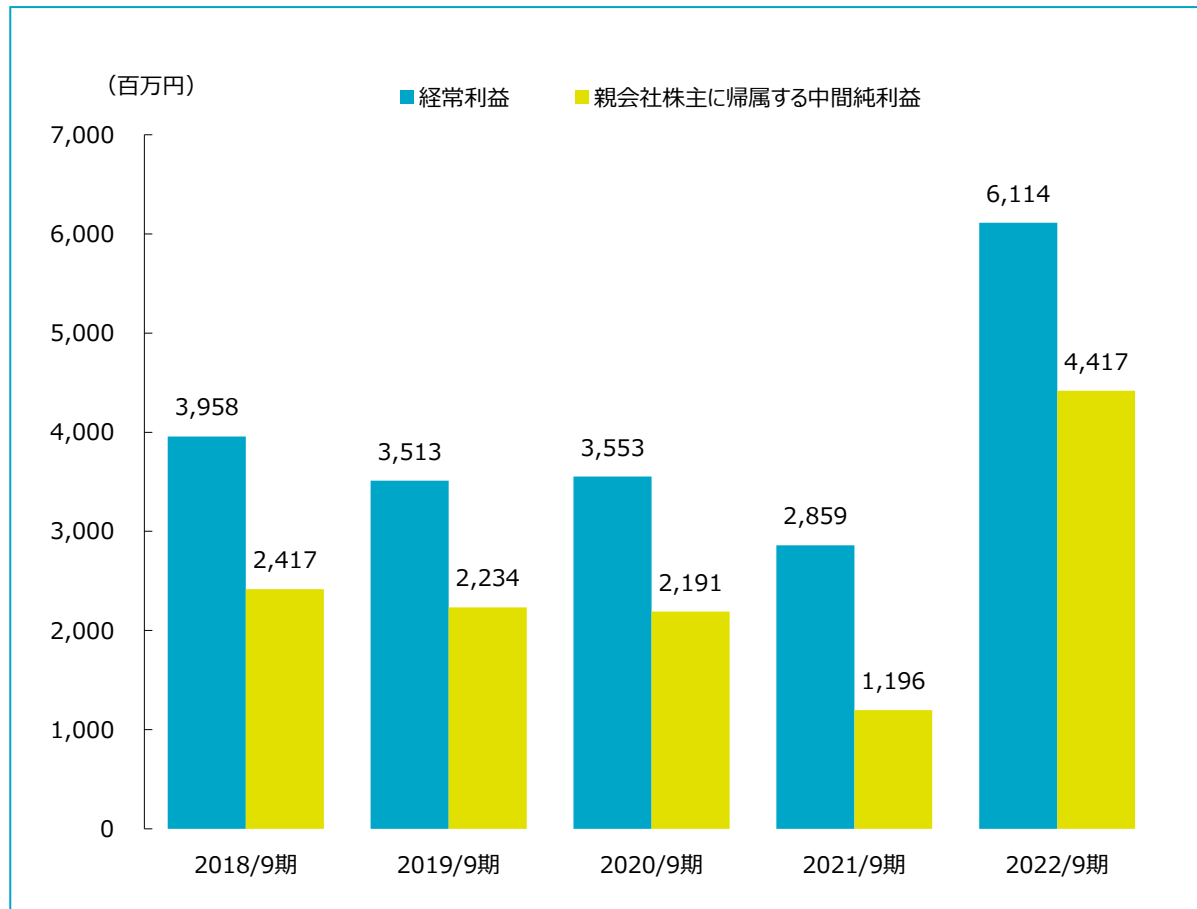
会社名	2022/9期			
	経常利益	前年同期比	中間純利益	前年同期比
おきぎんリース	164	△ 12	86	△ 23
おきぎんジェーシービー	161	80	104	28
おきぎんエス・ピー・オー	△ 11	7	△ 7	5
おきぎん証券	122	△ 11	89	△ 46

2

2022年9月期 決算概要①【OFG・連結】

(1) 経常利益及び親会社に帰属する中間純利益

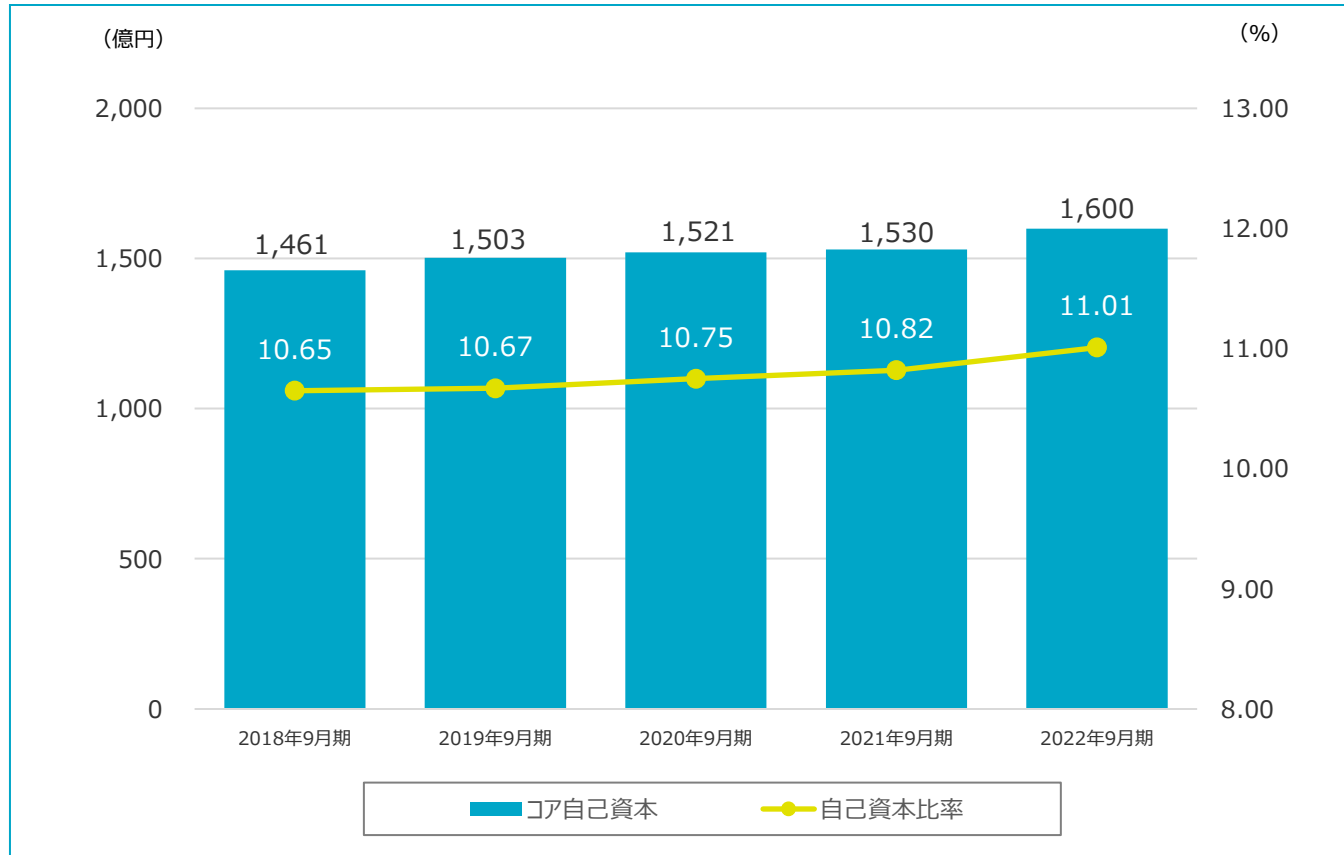
- 経常利益は、その他業務利益は減少したものの、資金利益の増加及び与信費用の減少などにより前年同期比32億54百万円増加の61億14百万円
- 親会社に帰属する中間純利益は、前年同期比32億21百万円増加の44億17百万円



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

(2) 自己資本比率

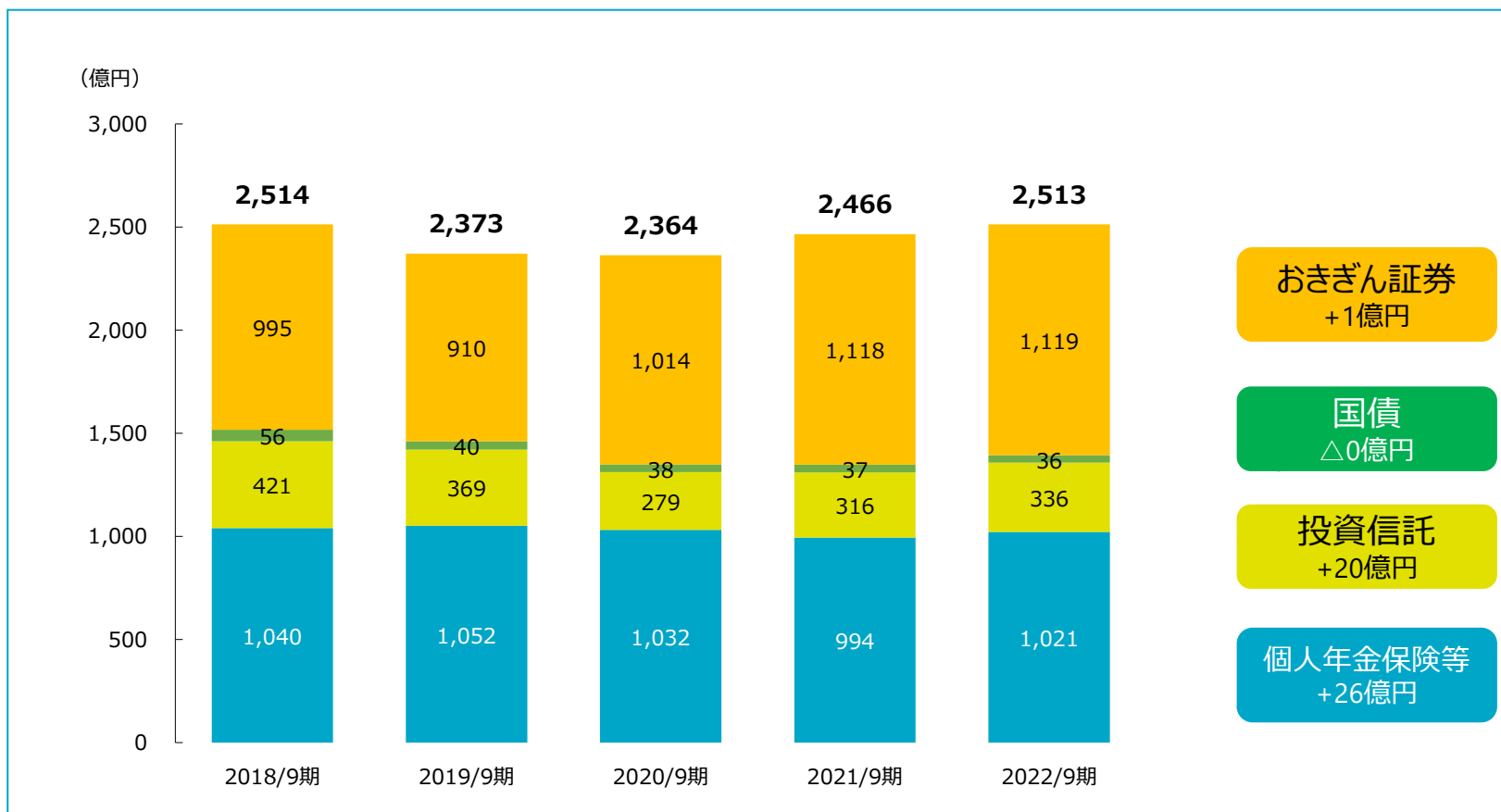
- 自己資本比率（国内基準）は、11.01%
- 自己資本の増加により自己資本比率は上昇し、健全性は確保



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖縄銀行の連結計数を記載しております。

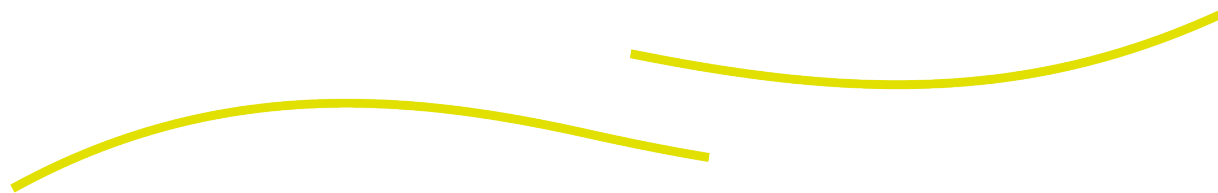
(3) 預かり資産

- 国債は減少したものの、個人年金保険等及び投資信託の増加などにより、預かり資産全体（沖縄銀行+おきぎん証券）で前年同期比47億円の増加



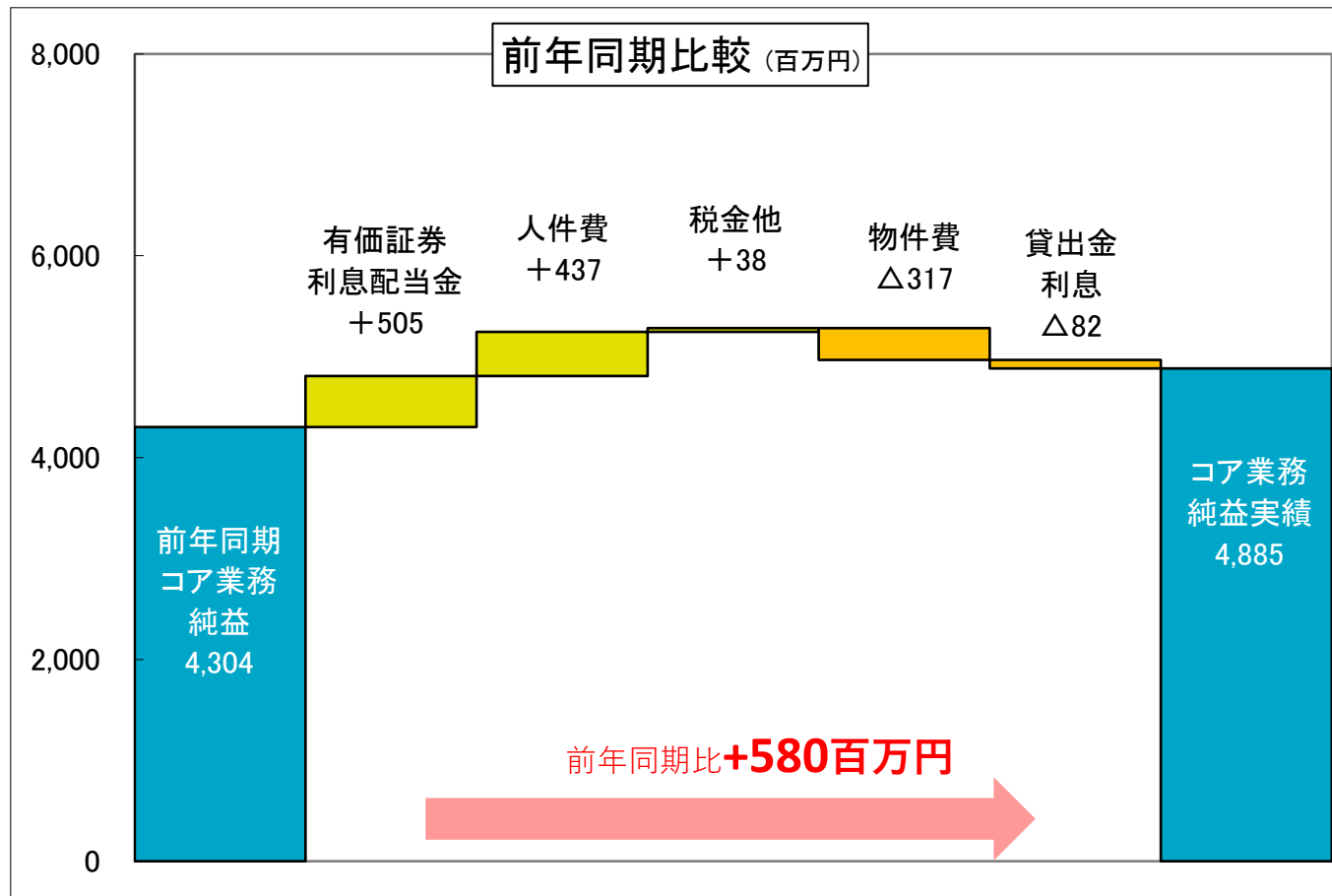
3

2022年9月期 決算概要②【沖縄銀行・単体】



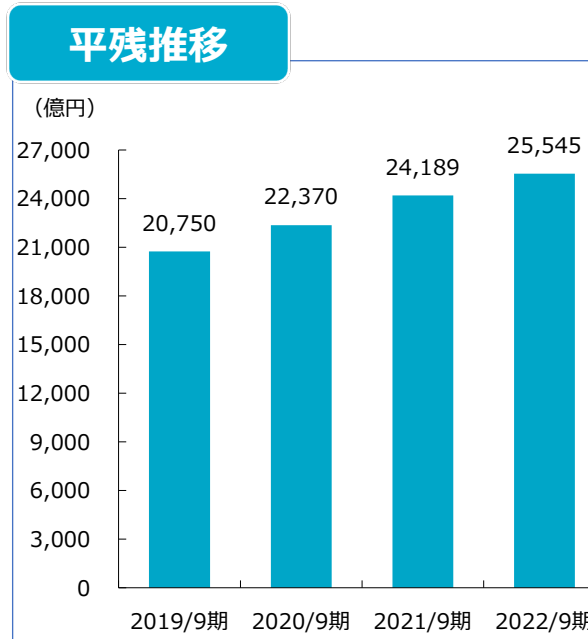
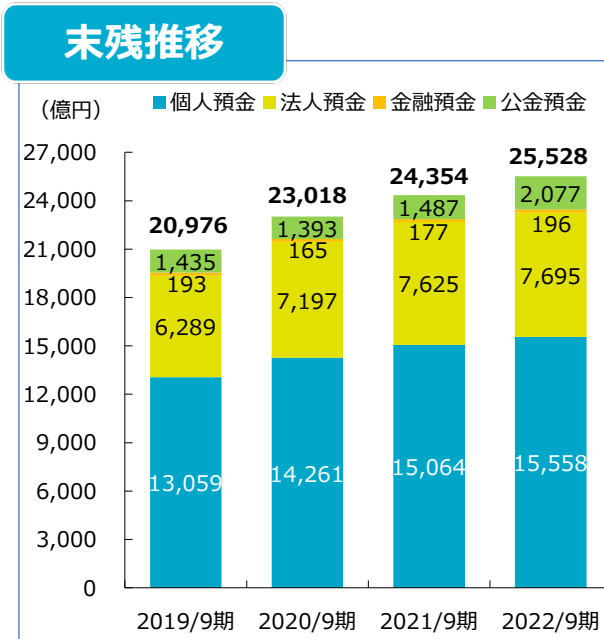
(1) コア業務純益の増減

- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加及び人件費の減少等により前年度比5億80百万円の増加



(2) 預金の推移 (末残・平残)

- 預金末残は前年同期比1,174億円 (+4.82%) 増加の2兆5,528億円
- 個人預金は494億円増加、法人預金は69億円増加、公金預金は590億円増加



個人預金

- ・コロナの影響に伴う消費活動の停滞などによる増加
- ・給振、年金の契約増加

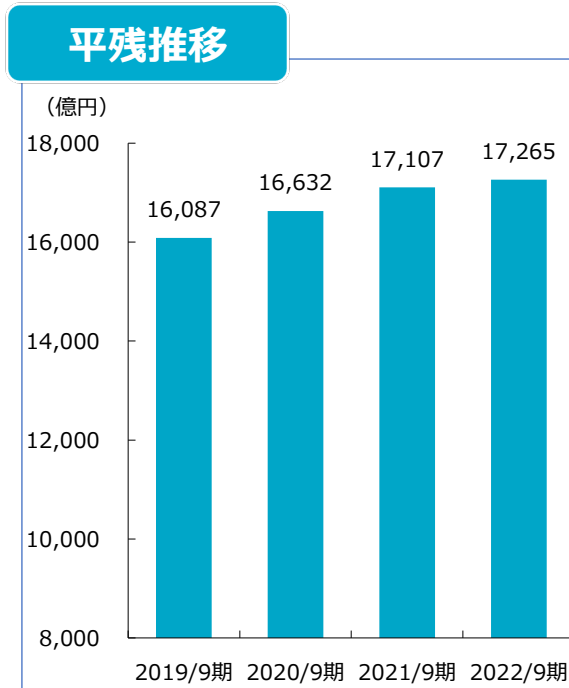
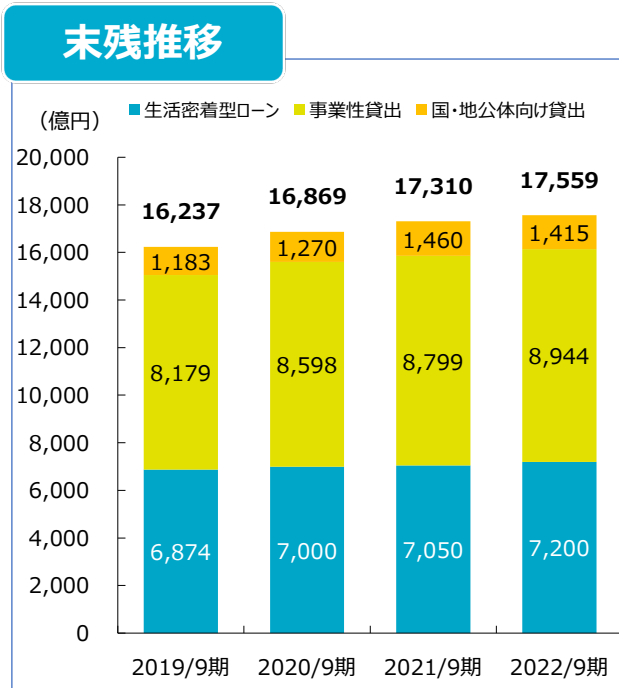
法人預金

- ・SR活動による資金トレース
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う手元資金の確保

※信託勘定を含んでおります。

(3) 貸出金の推移 (末残・平残)

- 貸出金末残は前年同期比249億円 (+1.43%) 増加の1兆7,559億円
- 事業性貸出は145億円増加、生活密着型ローンは149億円増加



事業性貸出増加要因

中小企業等への積極的な
事業性評価融資の推進
新型コロナ対策の支援

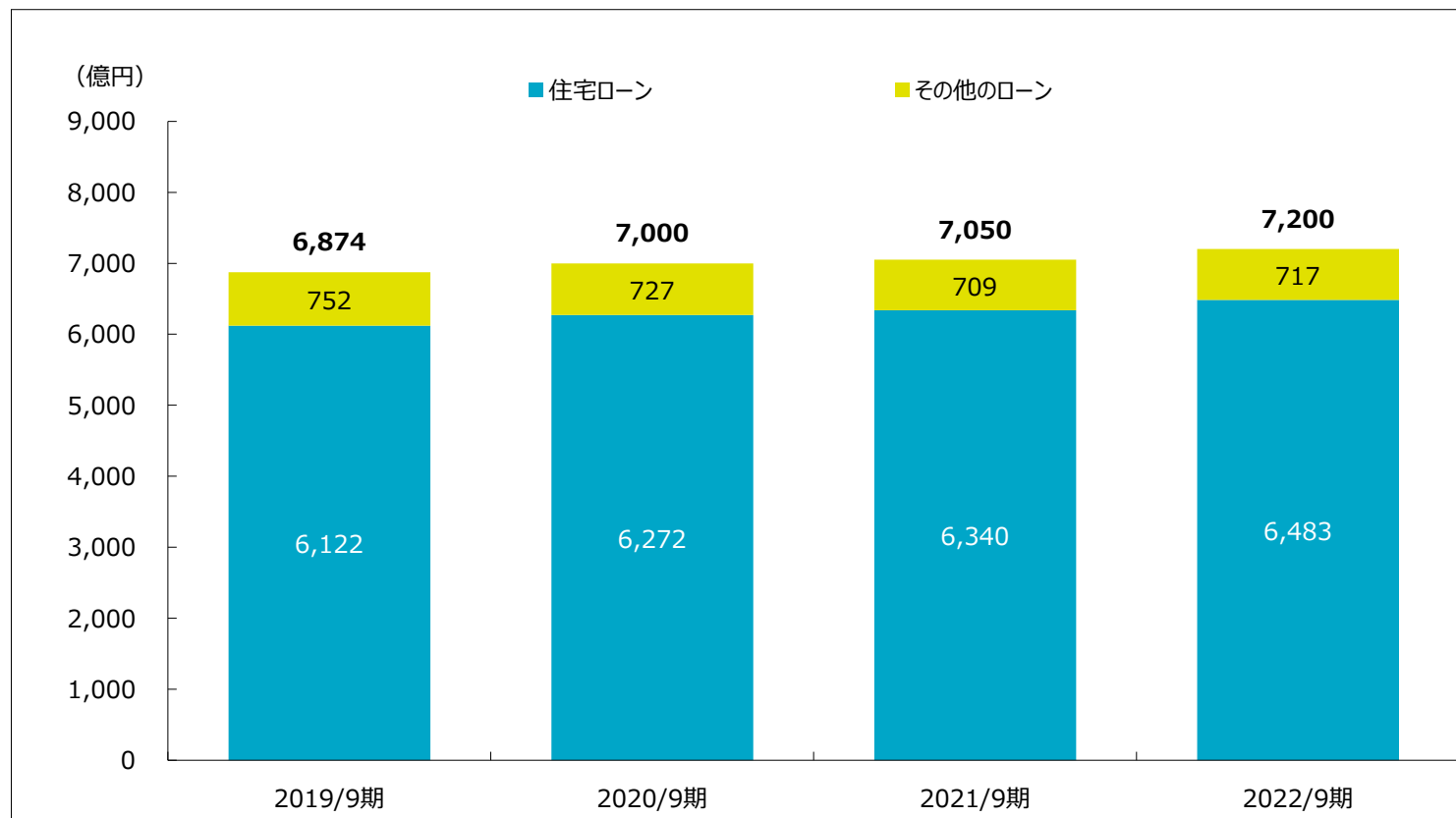
生活密着型ローン増加要因

継続的な営業推進による
住宅ローンの増加

※信託勘定を含んでおります。

(4) 生活密着型ローンの推移（末残）

- 生活密着型ローンは前年同期比149億円（+2.12%）増加の7,200億円
- 住宅ローンは142億円増加、その他ローンは7億円増加

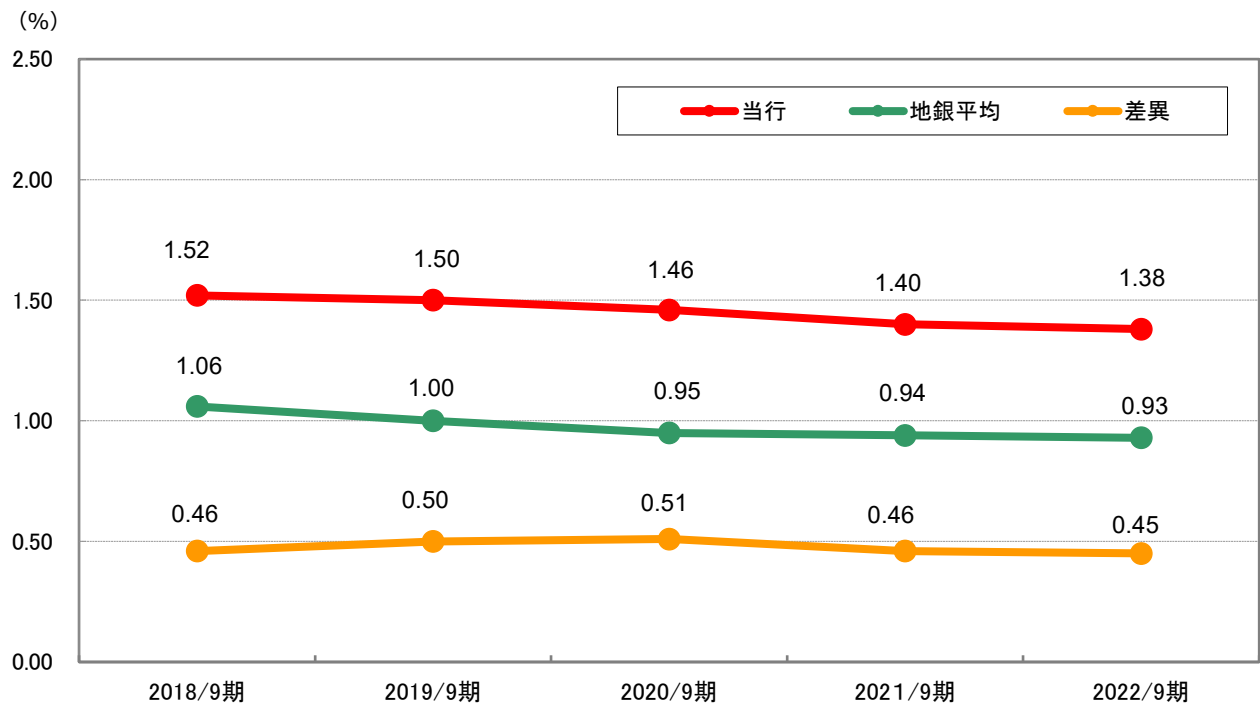


※信託勘定を含んでおります。

※生活密着型ローン：お客さまの生活に密着した資金を提供するローン。いわゆる個人ローン、消費性ローンのことを指します。

(5) 預貸金利回り差（国内）

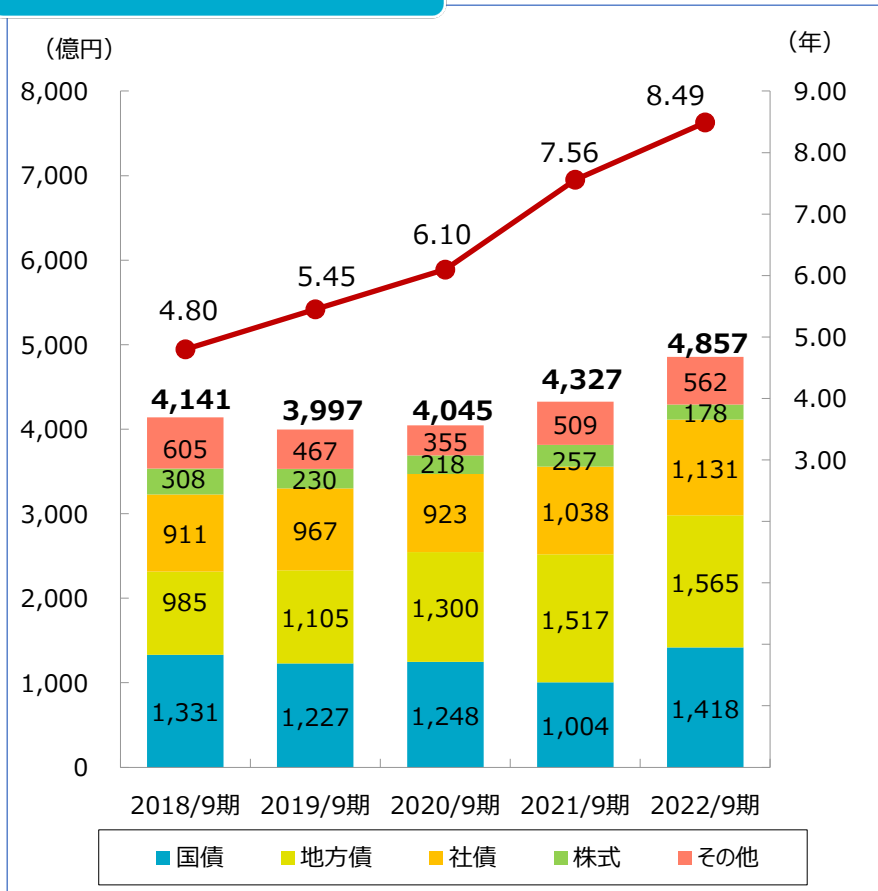
地銀平均との預貸金利回り差



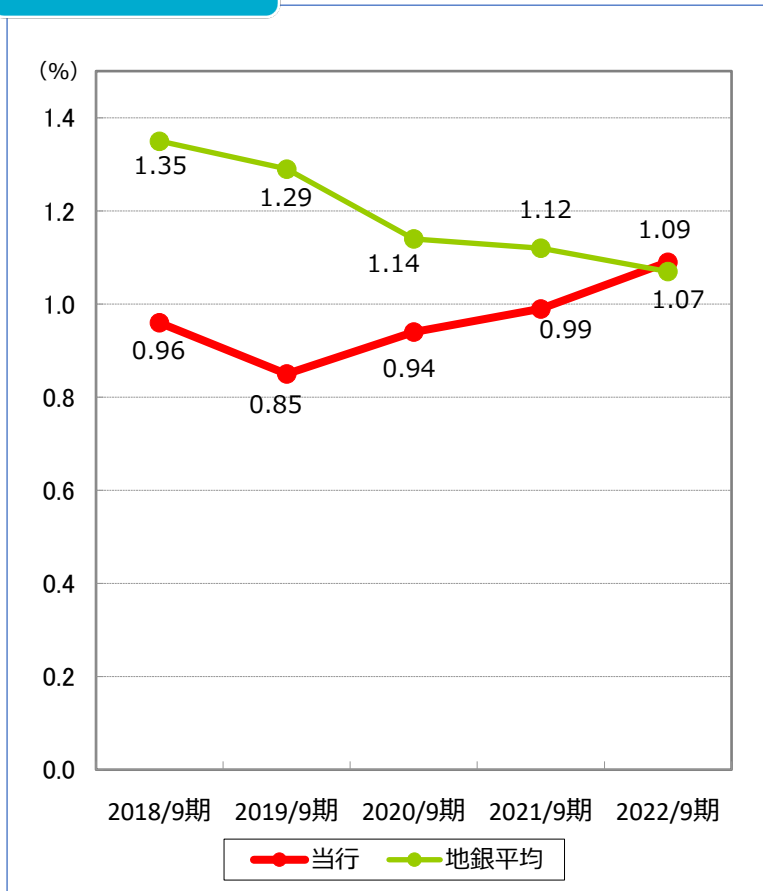
地銀平均は全国地方銀行協会ホームページ「地方銀行の決算の状況」を基に当行にて算出
ただし、9月期のデータは例年12月に公表されるため、直近の地銀平均は2022/3期のデータを使用しております

(6) 有価証券（未残）

未残・円債デュレーション



利回り

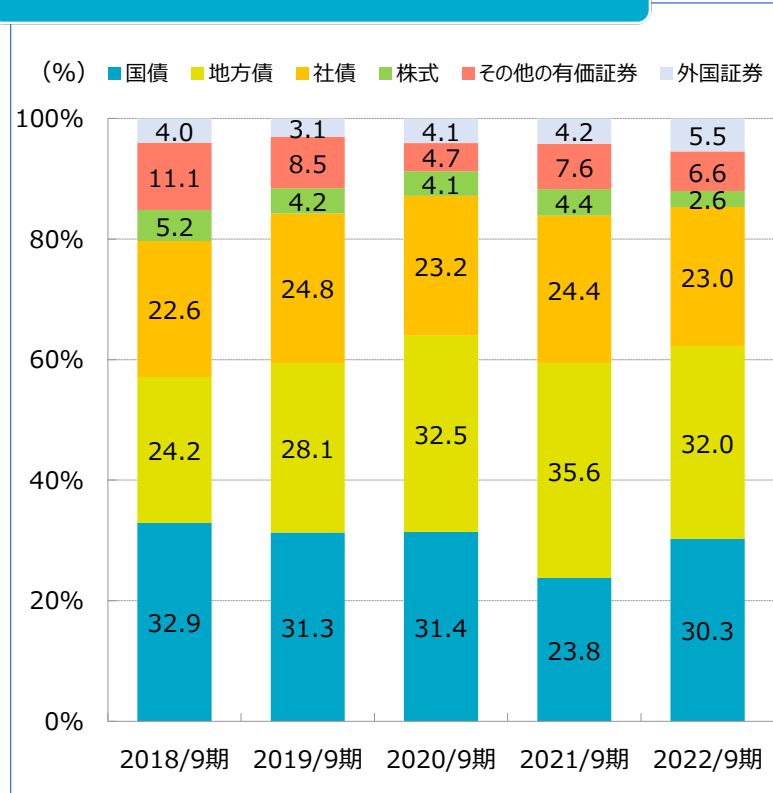


※地銀平均値の算出方法はP.15をご参照ください

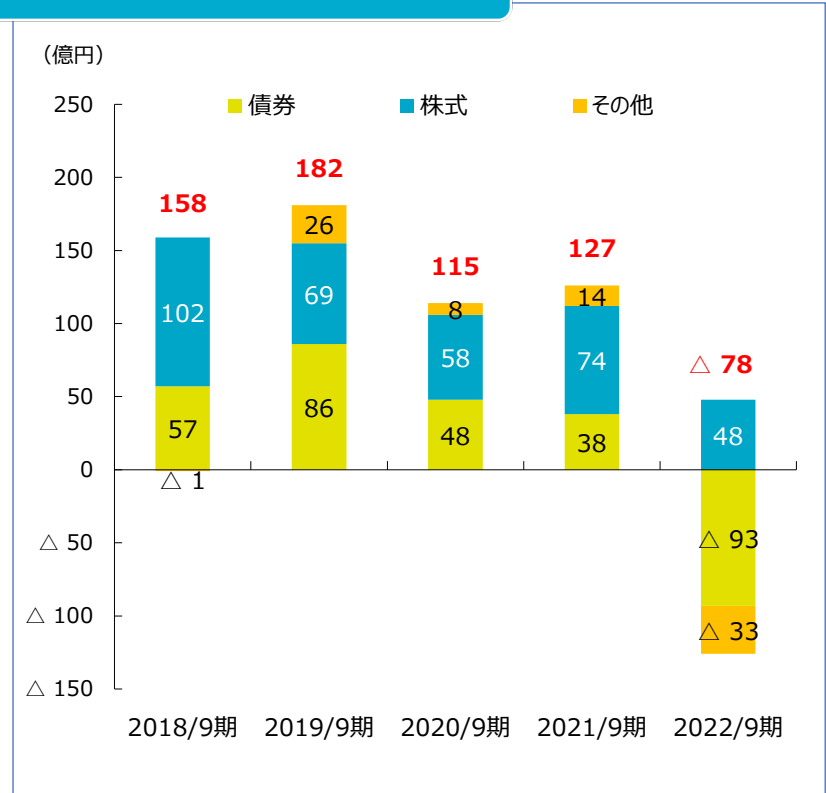
(7) 有価証券のアロケーションと評価損益の推移

- 円金利資産のリバランスを継続実施。評価損益は△78億円 (前年同期比△205億円)

有価証券構成比率 (期末取得原価)

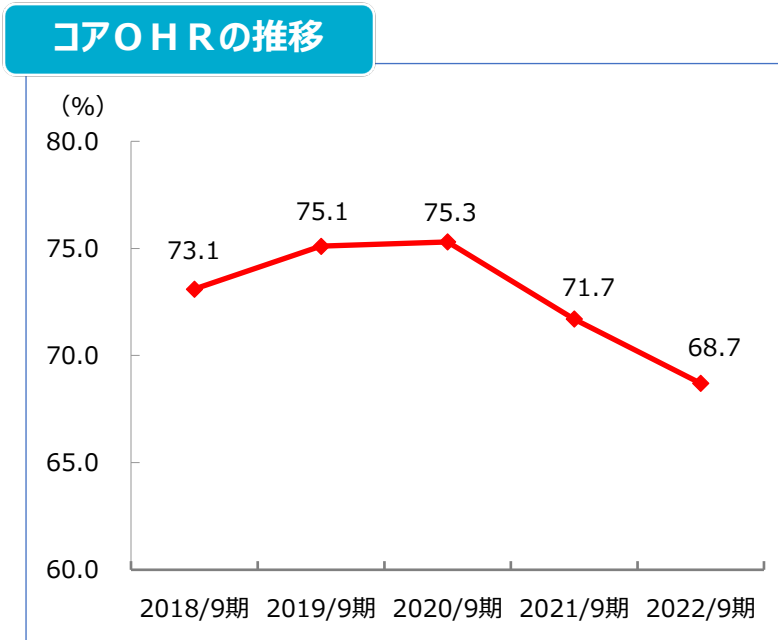
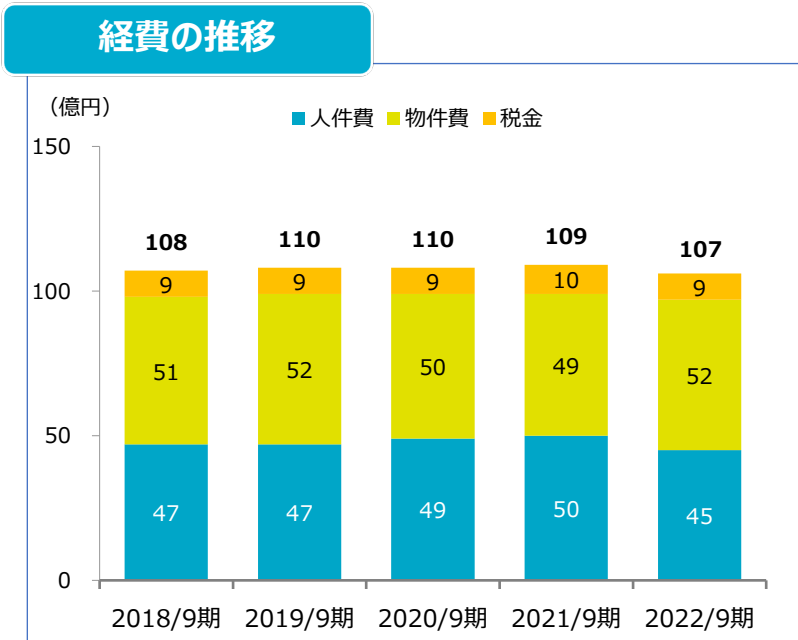


有価証券評価損益推移



(8) 経費の推移

- 物件費が増加するも人件費の減少により、経費全体としては前年同期比 1 億78百万円減少
- コア業務純益も増加したためコアOHRは低下し、前年同期比△3.0ptの68.7%



人件費減少

物件費増加

コアOHR
低下

(9) 自己資本比率

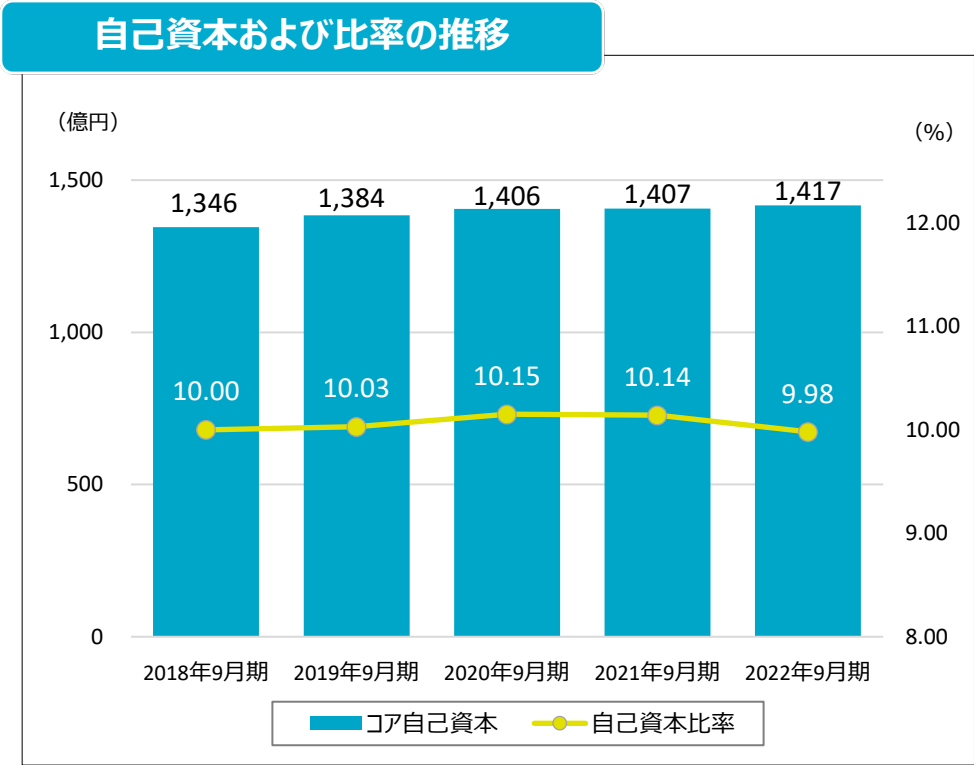
- 自己資本比率 (国内基準) は、9.98%
- リスクアセットの増加により自己資本比率は低下したものの、健全性は確保

単位：百万円、%

	2022/9期	2021/9期	前年同期比
自己資本比率	9.98	10.14	△ 0.16
自己資本の額	141,755	140,790	964
コア資本に係る基礎項目	144,247	142,823	1,423
コア資本に係る調整項目 (▲)	2,492	2,032	459
リスクアセット	1,420,047	1,387,970	32,076

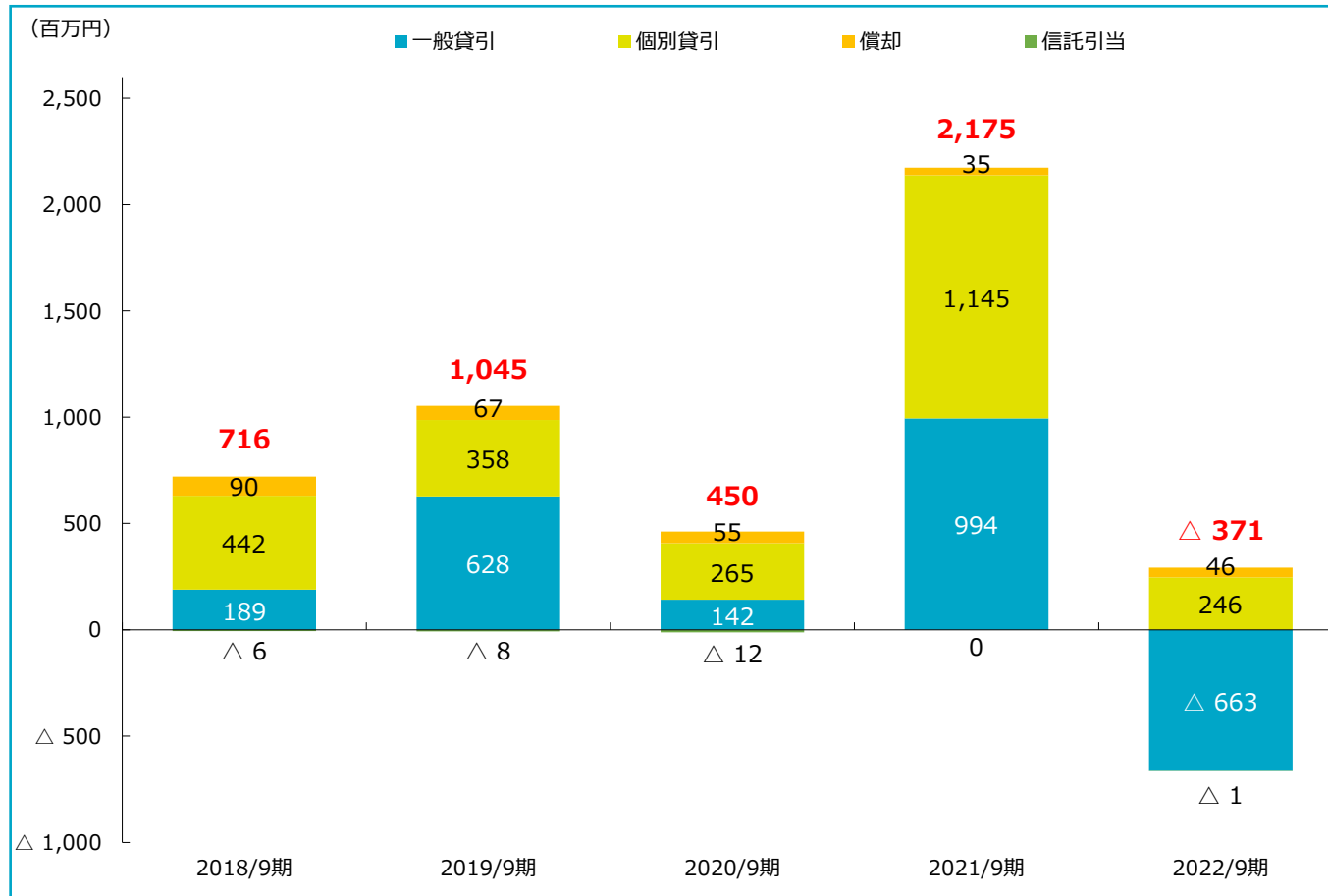
法人向け貸出金の増加を主因として、リスクアセットが増加したことにより沖縄銀行単体自己資本比率は低下。国内基準行の地銀平均の9.58% (2022/3期) は上回っている。

※地銀平均値の算出方法はP. 15をご参照ください



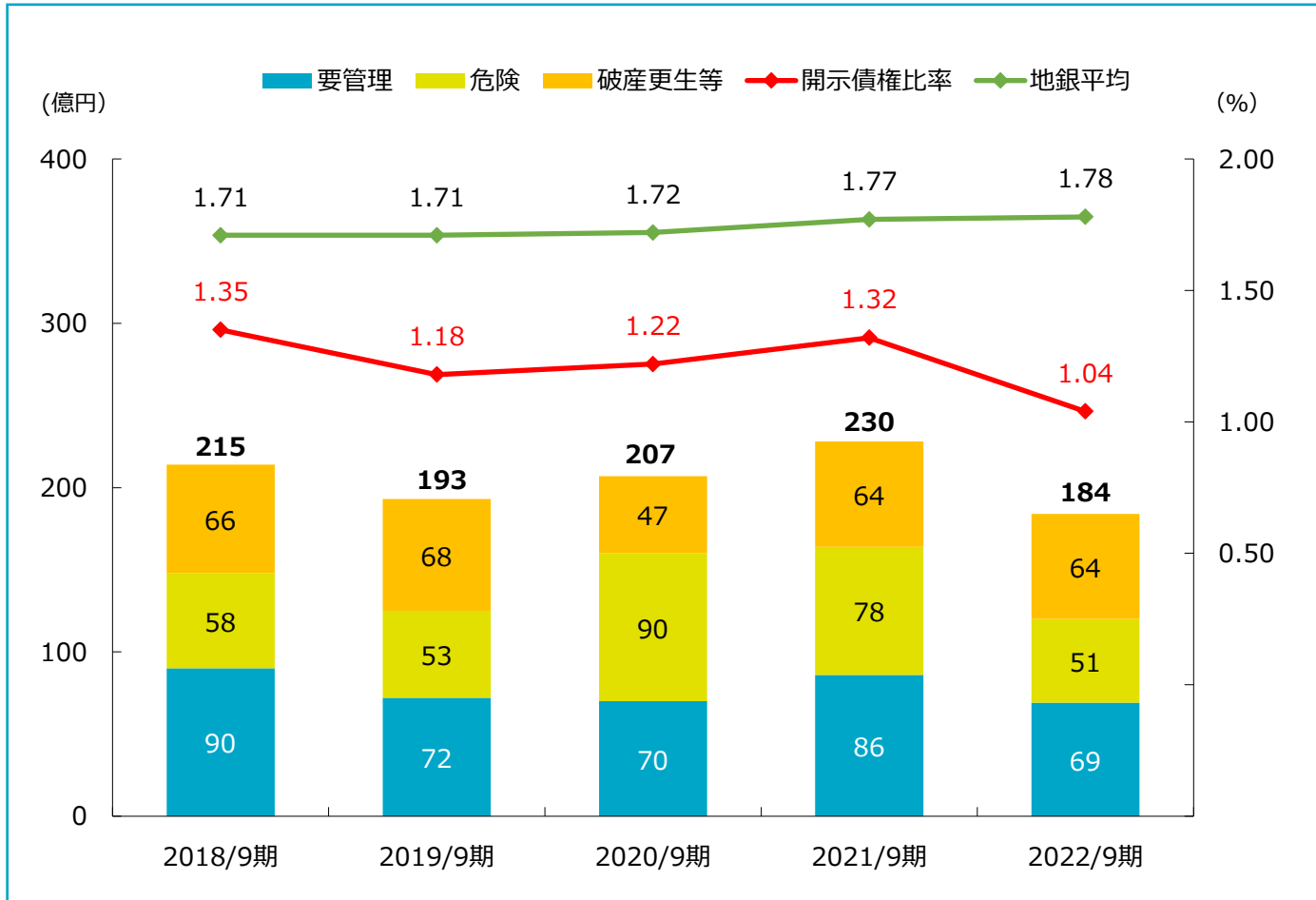
(10) 与信費用の推移

- 与信費用全体では、前年同期比25億47百万円減少の△3億71百万円



(11) 金融再生法に基づく開示債権

- 開示債権184億円（開示債権比率1.04%）
- 地銀平均1.78%を下回っており、低い水準を維持



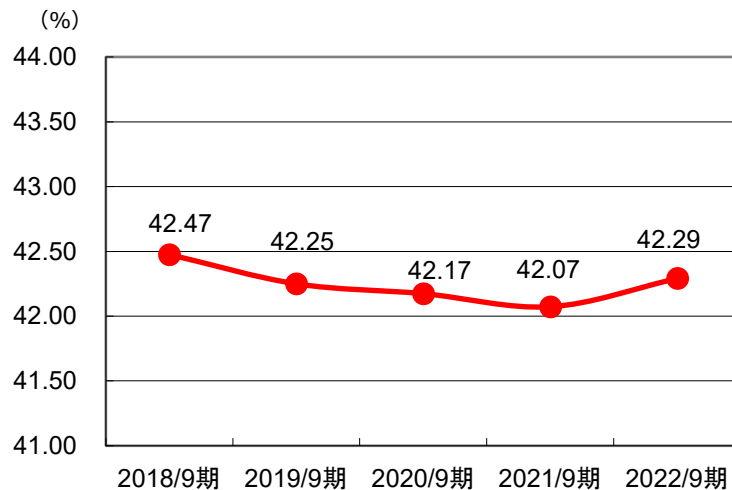
※地銀平均値の算出方法はP.15をご参照ください

(12) 沖縄県内シェア（3行シェア）

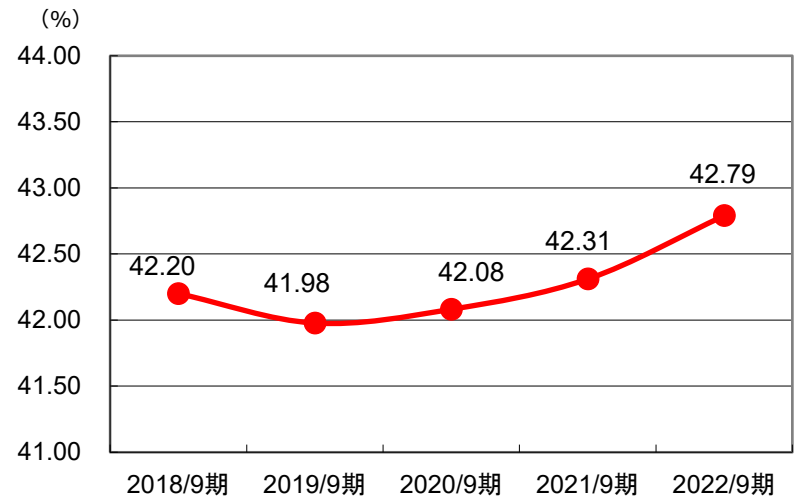
沖縄銀行（単体）

- 貸出金・預金シェアともに高水準を維持
- 貸出金シェア 42.29%（前年同期比 +0.22ポイント）
- 預金シェア 42.79%（前年同期比 +0.48ポイント）

貸出金（平残シェア）



預金（平残シェア）



(13) 顧客向けサービス業務の利益

	2020/9期	2021/9期	2022/9期
			(単位：百万円、%)
① 貸出金平残	1,662,275	1,709,787	1,725,533
② 貸出金利回	1.475	1.406	1.384
③ 預金利回	0.018	0.007	0.004
④ 預貸金利回差 (②-③)	1.457	1.399	1.380
⑤ 役務取引等利益	733	952	972
⑥ 営業経費	11,158	11,054	10,886
⑦ 顧客向けサービス業務の利益	1,717	1,890	2,025
⑧ 預金平残	2,218,935	2,403,749	2,541,483
⑨ 顧客向けサービス業務の利益率	0.154	0.156	0.158

※⑦ = ① × ④ × 経過日数 ÷ 365 + ⑤ - ⑥

※⑨ = ⑦ ÷ ⑧ × 365 ÷ 経過日数 × 100

※①～④、および⑧は銀行勘定。

※④は国内・国際部門総合の利回差

4

第1次中期経営計画概要

(1) 中期経営計画の概要

名称

第1次中期経営計画（2021年10月～2024年3月） Create Value & Innovation ～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループ
ビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとしてカスタマー・エクスペリエンス（CX）を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

4つの柱

戦略Ⅰ

地域社会を牽引する
グループ力



- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築

戦略Ⅱ

マーケットインによる
サービスの提供



- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供

戦略Ⅲ

グループ経営資源の
最適化



- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチヘシフト

戦略Ⅳ

グループの成長を
牽引する人材育成



- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

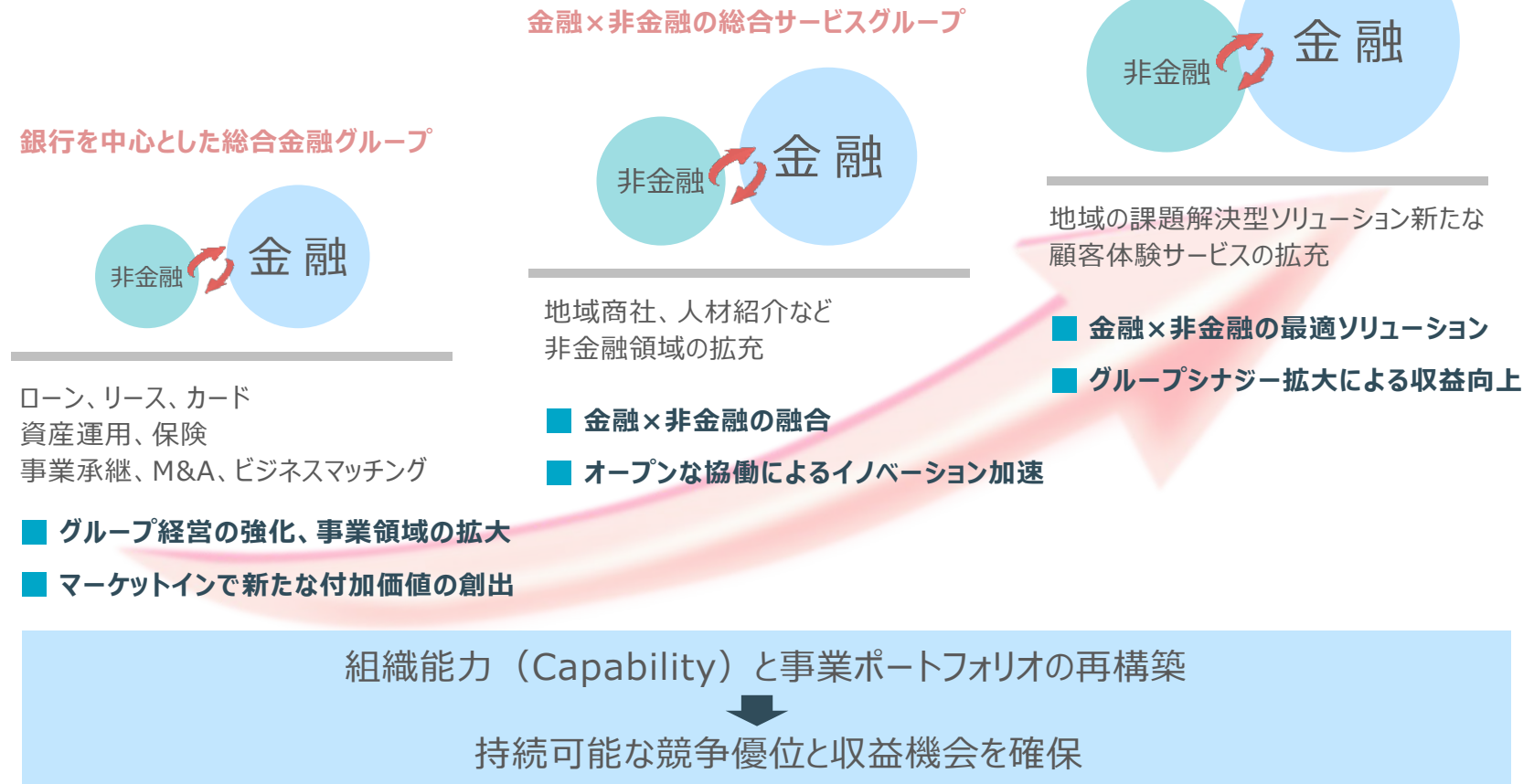
- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

(2) 持株会社体制におけるビジネスモデル

環境変化に適応した自己変革により、 地域を牽引する金融をコアとする総合サービスグループへ

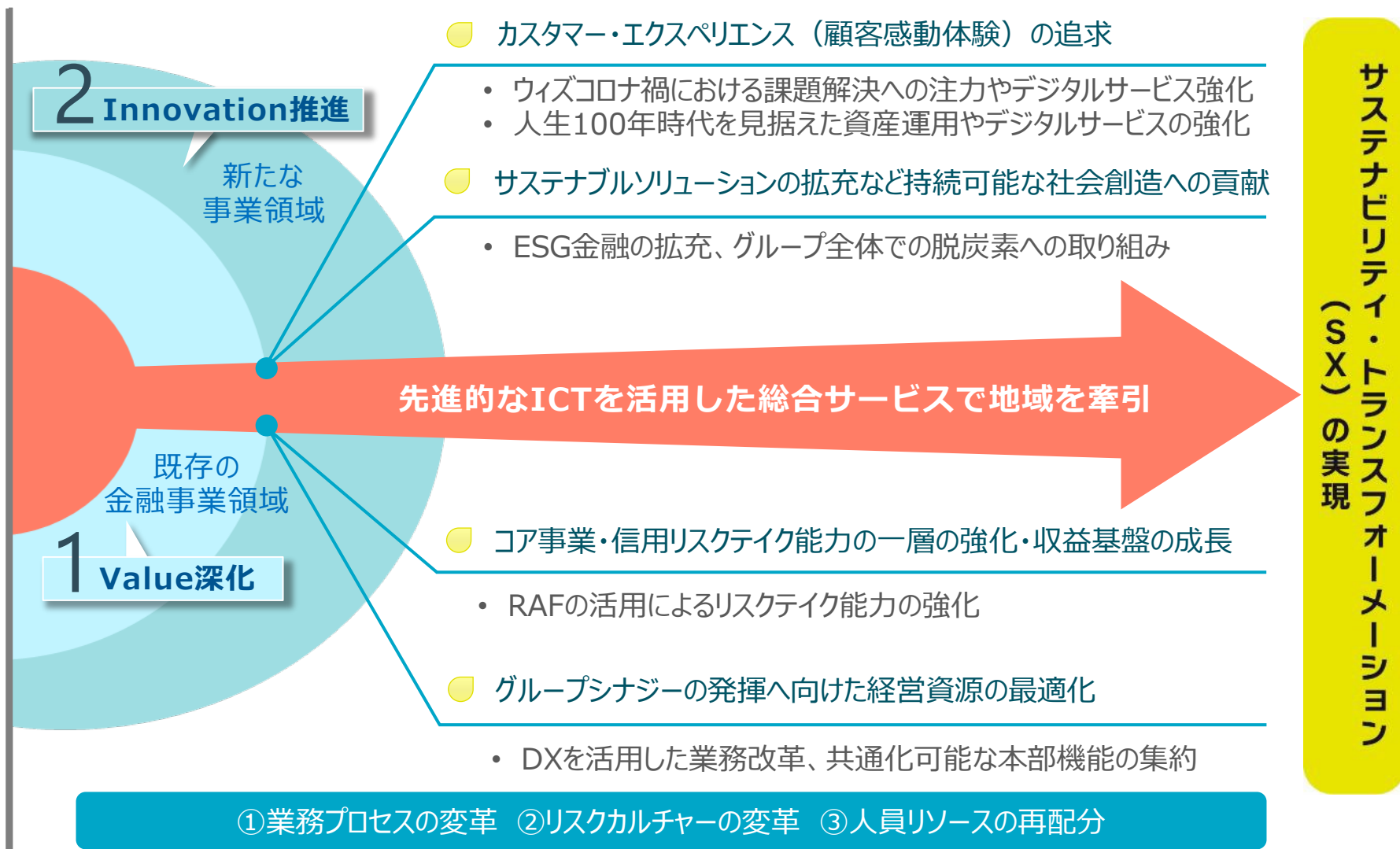
グループ経営の強化、事業領域の拡大
グループシナジー拡大による中長期的な企業価値向上

地域社会を牽引する
金融をコアとする総合サービスグループ



(3) 成長戦略の基本コンセプト（2年目計画）

- マーケットインによる新しい仕組みの構築や強みの強化により、既存金融事業領域の深化を図るとともに、先進的なICTを活用した総合サービスで、サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を実現



※SX = 企業が「持続可能性」を重視し、企業の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図り、経営の在り方等を変革するための戦略指針

(4) 目標とする経営指標・配当方針

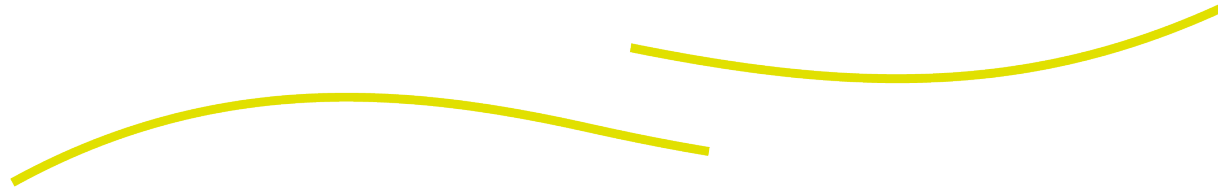
- 金融をコアとする総合サービスグループとして、グループシナジー拡大による収益向上を図り、中期経営計画の最終年度は、親会社株主に帰属する当期純利益60億円を目指す

目標とする経営指標			配当方針
	2020年度	2023年度	<p>剰余金の処分については、金融業としての公共性に鑑み、経営体質の強化を図り、安定的な配当を継続することを基本方針とする</p> <p>普通配当</p> <p>普通配当金として業績に関わらず、年間70円の配当を目処とする</p> <p>業績連動配当</p> <p>年度の連結当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当実施を検討する</p> <p>総還元性向</p> <p>株主還元合計額については、年度の連結当期純利益30%を目途とする</p>
連結当期純利益	52億円	60億円	
連結ROE	3.46%	4%程度	
連結OHR	71.4%	70%程度	
連結自己資本比率	10.95%	10%程度	

※ 連結ROEは株主資本ベース

5

中期経営計画の取組み状況



(1) 戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループカ①

■ 日本マイクロソフトと沖縄地域におけるDX推進の包括連携協定

マイクロソフト × OFG × 沖縄銀行 × みらいおきなわ

【目的】

県内事業者の課題に対しDX化サポートを中心に課題解決を支援し、県内事業者の生産性向上、売上及び利益の拡大に貢献する体制を強化する

【連携内容】

- ① 県内事業者に対するDX啓蒙活動
- ② Microsoft Base Nahaの運営及び活用



全国のMicrosoft Baseのノウハウ
Microsoftのソリューションサービス



県内事業者

■ 経済産業省が定めるDX認定の取得



沖縄県内2例目
県内金融機関では初の認定

【DX認定制度とは】

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略および体制の整備を行うなど、DX推進の準備が整っている事業者を、経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度

(1) 戦略Ⅰ 地域社会を牽引するグループカ②

■ 座間味村との包括連携協定

【目的】

座間味村とおきなわフィナンシャルグループが相互の情報・機能を有効に活用し、緊密な相互連携・協働の取組みにより、座間味村における地域振興や地域経済活性化の実現を目的とする。

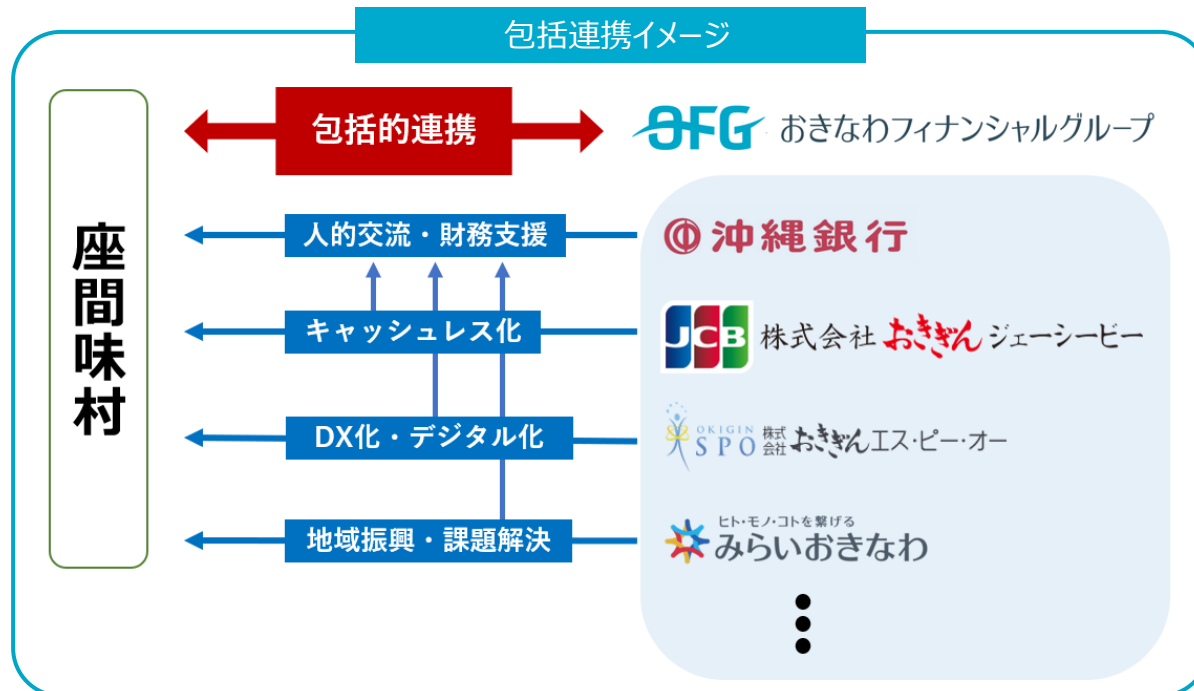
【連携内容】

- 協働による地域の産業振興・創出、地域経済の活性に資すること
- 地域社会が抱える課題解決やSDGsの取組みに関すること
- 協働による地域の人材育成・雇用創出・就業支援に資すること
- その他、両者が協議決定した事項に関すること

OFGのグループノウハウ

地域社会の課題解決

サステナブルな成長へ



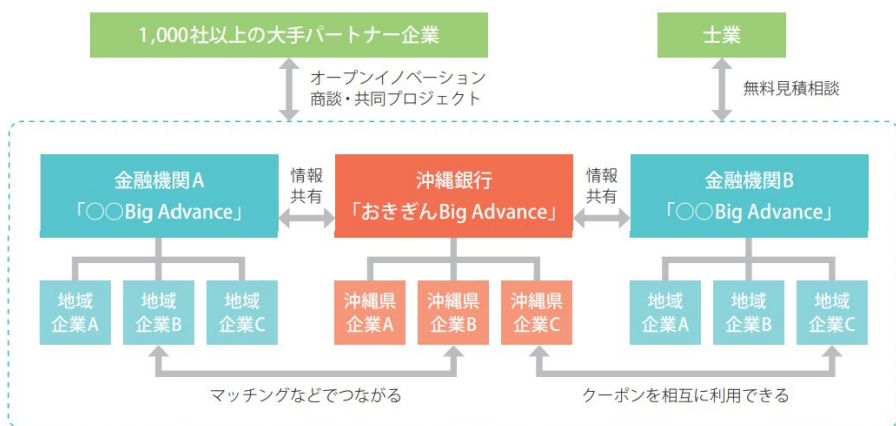
(2) 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供①

■ おきぎんBig Advance



- 全国の金融機関と連携して地域の中小企業の成長を支援するプラットフォーム
- 全国規模のビジネスマッチングによる販路拡大支援やホームページの作成などお客さまの課題解決に資する多様なサービスを提供

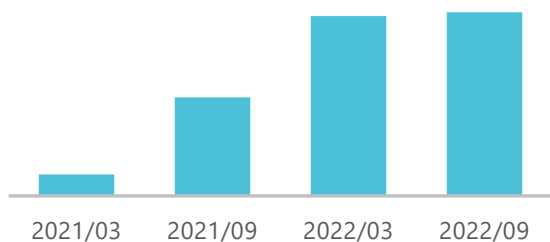
【Big Advanceの仕組み】



Big Advanceで、デジタルチャネルを活用した売上拡大、福利厚生充実等お客さまの課題解決に寄与します

<p>ビジネスマッチング ビジネス、不動産、人材から事業承継までマッチング</p>	<p>士業相談 オンライン士業相談サービスで経営課題を解決</p>
<p>福利厚生サービス クーポンで従業員への福利厚生を提供</p>	<p>オープンイノベーション 大手有名企業とのイノベーション企画に参加</p>
<p>ホームページ機能 スマートフォン、SEO対応の会社ホームページを15分で作成</p>	<p>チャット 支店の担当者、本部とのチャット</p>

【おきぎんBig Advance契約先数】



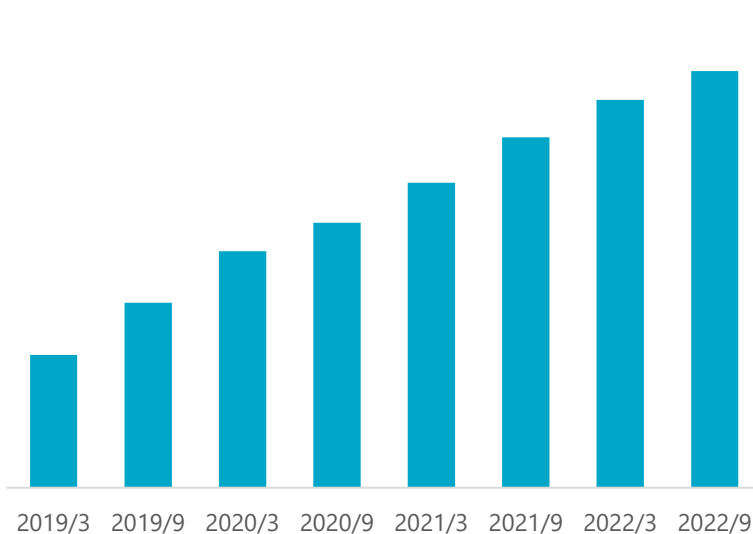
- 契約先数は2021/3比で約**8.4**倍(契約先数全国トップクラス)
- 今後は更なる加入先の拡大とフォローアップによる活用促進を図る

(2) 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供②

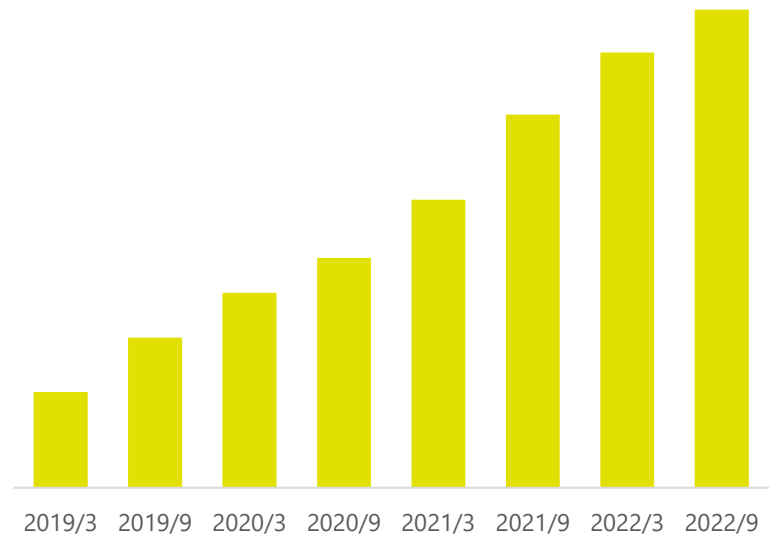
- 人生100年時代を見据えた貯蓄から投資への資産運用意識の高まり
- フィデューシャリー・デューティー基本方針のもとお客さまのニーズに沿ったお客さまの利益の追求

■ 投信積立の拡大

おきぎんフィデューシャリー・デューティー基本方針の実践：お客さま本位の業務運営



- 契約者数は3年半で約**3.1**倍



- 振替金額は3年半で約**4.9**倍

※ 振替金額は月ごとの振替額

(2) 戦略Ⅱ マーケットインによるサービスの提供③

- スマートフォンアプリ「おきぎんSmart」、「OKI Pay」の機能拡充によるお客さまの利便性向上、地域社会の課題解決への取り組み
- 窓口混雑状況のWEB表示の開始

■ 銀行いかに「おきぎんSmart」

- 残高確認・行内の送金等の機能に以下を追加
 - 他金融機関への送金
 - 住所変更
 - ローン申込み
 - おきぎん証券への無料送金
 - 募金先の拡大



Point !

自社開発アプリのため募金先の拡大等、迅速に対応可能

地域社会の課題に柔軟に対応

■ 窓口混雑状況WEB表示

- LINE・おきぎんSmart・HPで状況確認
- 窓口の混雑解消へ



■ キャッシュレス決済なら「OKI Pay」

- スマホ決済サービスOKI Payの機能拡充
 - 市町村等のバーコード払込票対応先拡大、調剤薬局予約・支払い、割引クーポン利用での連携等
- 電子ギフト券とOKI Payの普及を通じて、地域社会全体のキャッシュレス化を推進
 - ハピ・トク沖縄クーポン、うるま市e街ギフト等
- キャッシュバックの開始（利用額の0.5%）



(3) 戦略Ⅲ グループ経営資源の最適化

■ 業務革新プロジェクト

- グループ横断した「押印」・「対面」・「書面」手続きの見直しをドライバーとした抜本的な業務改革により、**コスト削減&人員の創出⇒再配分 = お客様との接点及びCX向上の土台を創り出す**

カテゴリー	主要施策
1. 営業店業務効率化	融資係の廃止 相談業務支援システムMIRAI：取扱業務拡大 個人ローン完全Web完結 紙での受付業務の電子化 電子契約の加速
2. 本部・グループ会社業務の抜本的見直し	フリーアドレスの推進 = ペーパーレスの加速 プリンター・複合機の縮減 固定電話の廃止・縮減 商品・サービスの断捨離 システムの統一化/断捨離
3. 本部集中業務のビジネスプロセス・リエンジニアリング	本部集中業務の集約①融資関連 本部集中業務の集約②預金関連 本部集中業務の集約③コールセンター・美ら島支店 ※本部集中職員の多能工化・自動化

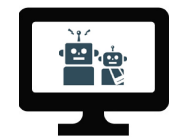


■ 業務の本部集中

- 融資実行事務の本部集中拡大
⇒債権書類整備・送付時間の削減
 - 自己査定の本部集中
⇒本部における集中業務と営業店における事務削減
- 2021年度平均本部集中割合：法人約**65%**
個人約**87%**

■ デジタルツールの活用

- グループウェアやチャットボット（AI自動応答）、RPA活用でグループ会社を含めた業務効率化



⇒2021年度の取組みで **11.1万時間削減**※年換算

(4) 戦略Ⅳ グループの成長を牽引する人材育成

■ 【共通・重複業務】グループに属する役職員に対する教育・研修を行う業務として届出

- 「銀行持株会社グループに属する会社の役員又は職員に対する教育又は研修を行う業務」として届出申請
- 今後はグループ全体で実施する教育・研修を充実させ、お客さまに寄り添い、グループ全体のソリューション提案が実施できる人材育成を加速させていく

■ M&Aシニアエキスパート

- 2022/4時点資格取得者数：230名（うち沖縄銀行228名）
- 取得者数は全国地銀でNo.1
- 今後はグループ全体で資格取得を奨励

■ ITパスポート・ITコーディネータ資格取得

- グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成
- ITパスポート取得者：127名（2022年9月末）
- ITパスポート取得者、中小企業診断士資格取得者を中心にITコーディネータの資格取得を奨励

■ 中小企業診断士

- 資格取得を「診断塾」にてサポート
- 2022/3末時点資格取得者数：34名



■ 沖縄県人材育成企業認証

- 2020年12月24に沖縄県より「沖縄県人材育成企業」について認証（沖縄銀行）
- 職員がお客さまの喜びに働きがいを見出し、生き生きと活躍できる職場環境の実現を目指す

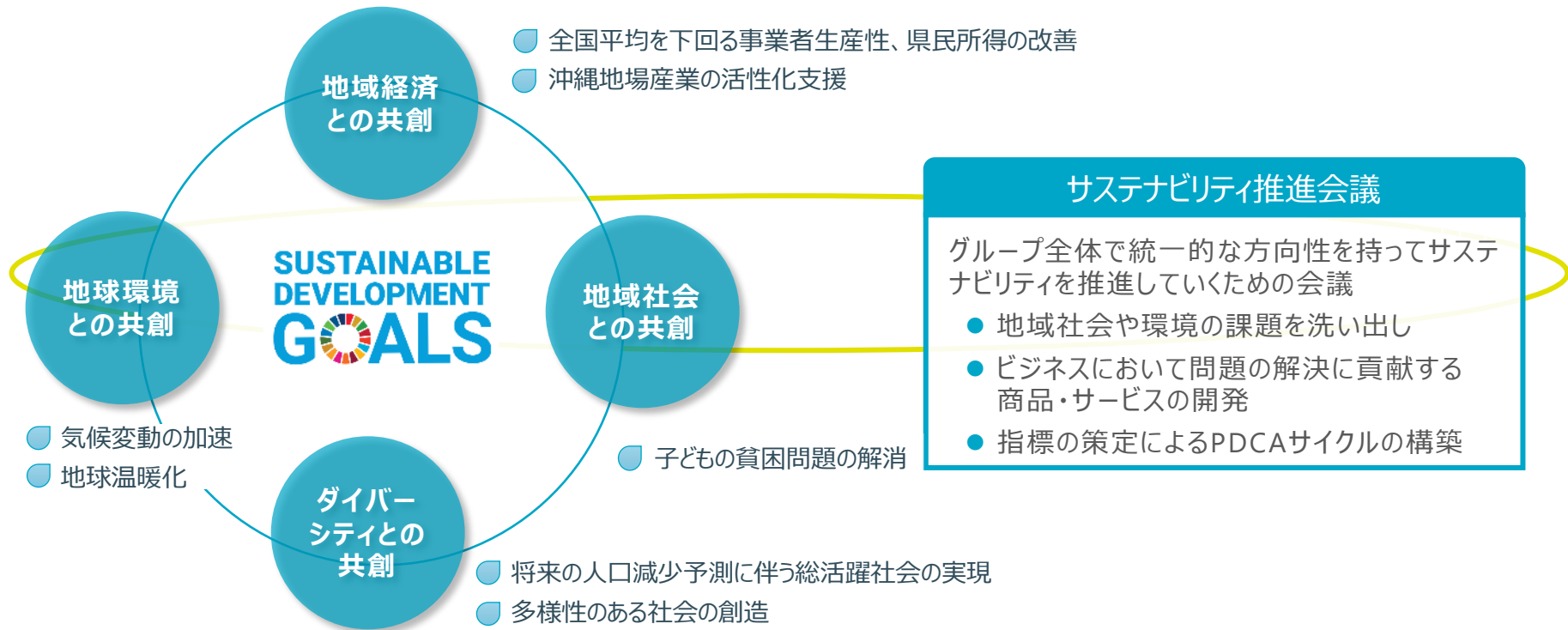


6

事業活動を通じたSDGs / ESGの取組み

(1) サステナビリティ推進会議によるSDGs/ESGの取組み強化

- おきなわフィナンシャルグループサステナビリティ方針に基づき、具体的な取組みを行うことを目的として2022年2月サステナビリティ推進会議を設置
- TCFD提言への対応に必要な取組み（自社・商流の脱炭素削減、サステナブルファイナンスの拡充）に加え、中期経営計画に沿った、サステナビリティを包含する経営指標の策定など、サステナビリティ経営の実現へ向け取組みを加速



TCFD賛同

TCFD提言（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）に沿い、当社グループが取組むべき対応を検討・実施

※ TCFDとは「気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」の略称。G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、2015年12月に金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。TCFDは、気候変動要因に関する適切な情報開示を促す提言を2017年6月に公表しています。

(2) Environment (環境) に関する取組み

TCFD提言への賛同

当社グループでは、環境、気候変動への対応を重要課題と捉え、気候変動がお客さまや当社グループに及ぼすリスク・機会について分析し、TCFD提言に沿った情報開示に積極的に取り組む



沖縄電力との脱炭素社会の実現に向けた包括連携

【連携状況】

- 本店ビルへの「うちな〜CO2フリーメニュー」の導入

【今後の取組み】

- 再生可能エネルギーの導入拡大に関すること
- 環境負荷の低減に配慮したエネルギーの導入拡大・転換促進に関すること
- 脱炭素社会の実現に向けた啓発活動に関すること
- 地域の次世代教育、その他本協定の目的に沿う連携についてにて協議

環境省「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」の採択

みらいおきなわ × アジアゲートウェイ × 東京産業

【事業名】

- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業（うちマスタープラン策定事業）

【事業概要】

- 沖縄本島中南部等において、常時インターネットに接続されたバッテリー交換式電動二輪車（スマートスクーター）を物流、通勤・通学、観光等の地域の生活機能拠点間の移動手段に広く活用することで地域貢献を図る
- 同時に屋上型太陽光発電を併用したバッテリー交換ステーションを配備することで、地域の防災対策と脱炭素化に貢献し、持続可能な社会の構築を図る

OFGグループ清掃活動

- OFGグループ軽石除去ボランティア清掃活動
- OFGグループ役職員海岸清掃活動

【2021年度の取組み】

延べ参加人数：751名

実施回数：全21回（県内20カ所、東京1カ所）

延べ活動時間：751時間

(3) Social (社会) に関する取組み①

- 沖縄県は子どもの貧困率が全国平均の約2倍と平均を大きく上回る ⇒ 事業活動を通してサポート

■ おきぎんSmartを活用した募金先の拡大

【おきなわこども未来ランチサポート】

- 職員が各家庭より持ち寄ったノート等の文具品約250点と米77kg分も併せて寄贈

【ジュニアジャズオーケストラおきなわ】

- 「おきなわフィナンシャルグループプレゼンツ～石井竜也スペシャルコンサート～2022 IN OKINAWA」のチケットを併せて贈呈



■ 外貨定期預入を通じたSDGs活動支援

- 米ドル建て外貨定期預金の為替手数料の一部を寄付する商品を開発
- お客さまは外貨預金の預入を通してSDGsの活動を支援
- 寄付金は沖縄子どもの未来県民会議へ贈呈



■ くじら寺小屋への「学習用パソコン」贈呈

- ボランティアによる子ども向けプログラミング教室の開催等で「子どもの居場所づくり」に取り組む団体に、学習用パソコンを贈呈
- 【贈呈品】
リユースパソコン10台



■ 通帳不発行の取組み

- おきぎんSmartの機能拡大等DXの取組みにより、2019年10月からの2022年9月までで通帳不発行の件数は約**2.4万件**増加
- 通帳不発行による費用削減額の一部を寄付へ

【2022/9までの寄付先】

- 特定非営利活動法人 エンカレッジ
- 一般社団法人ビクトリーチャーチ
- 一般社団法人沖縄県婦人連合会

- 公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会
- 一般社団法人子どもフードバンクKFB
- 生理の貧困を考える会おきなわ

(3) Social (社会) に関する取組み②

- 女性活躍促進、役職員のエンゲージメント向上に向けた取組み
- 今後もグループ一体となり継続して取り組む

■ 男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得義務化

- 2022年4月より沖縄銀行にて実施し、2022年7月よりおきなわフィナンシャルグループ全社へ拡大
- 「育児は父親、母親が同等に責任を持ち、同等に担うものだ」という強いメッセージを発信

【育児休業取得率】

	2019年度～2021年度	2022年9月末
OFG各社の女性職員	100%	100%
OFG各社の男性職員	14%	100%

▶ 男性の取得義務化による意識改革
性別に関わりなく活躍できる組織へ

■ フレックスタイム制度の導入検討開始

- 社員が自律的に勤務時間を決定し、労働生産性を高めることができる環境づくりを目指し、フレックスタイム制度導入の検討を開始
- 育児や介護に限らず、多様化するライフスタイルに合わせて社員一人ひとりがこれまで以上に柔軟な働き方を実現する制度を構築する
- 職員のエンゲージメント向上を通じたお客さまへの更なるサービスの向上を目指す

■ 女性活躍推進「えるぼし」認定

- 女性活躍推進に関する取組状況などが優良な企業として5つの基準を全て満たす「えるぼし」の3段階目を取得
- 2024年までに管理職に占める女性の割合を30%以上に拡大を目指す



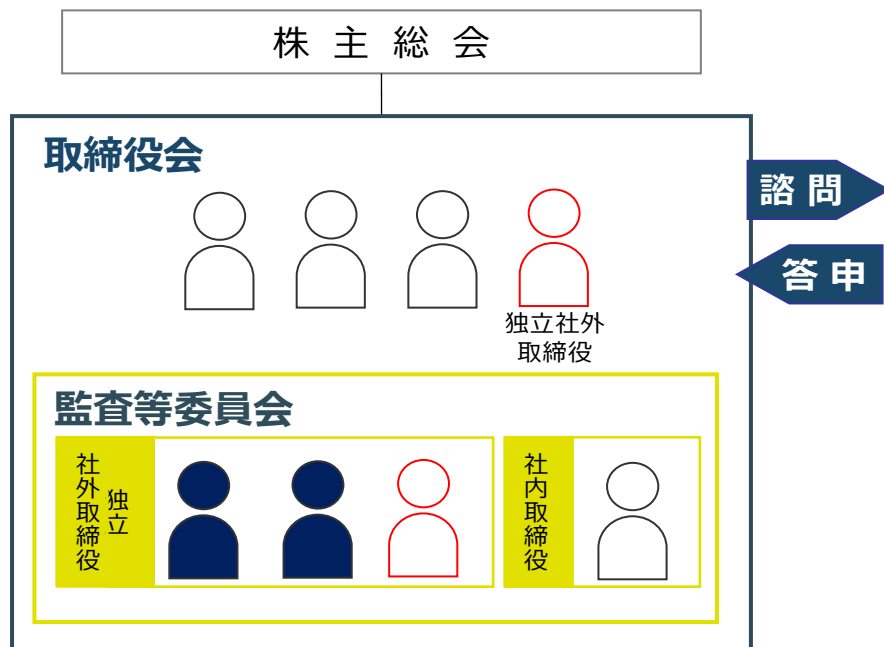
■ 「健康経営優良法人2022」認定

- 2018年から5年間連続して「健康経営優良法人」認定



(4) Governance (統治) に関する取組み①

- 監査等委員会設置会社として設立
- グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関する決定プロセスの透明性や客観性を担保



■ グループ指名・報酬諮問委員会



- 取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関としてグループ指名・報酬諮問委員会を設置

■ 独立社外取締役比率

- 4/8名 = 50%

■ 女性役員比率

- 2/8名 = 25%と、男女共同参画局開示の銀行セクターにおける女性役員比率平均11.4%を上回っている

■ 監査等委員会

- 監査方針および監査計画に基づき、取締役会やグループ経営会議への出席をはじめ、さまざまな角度から取締役の業務執行状況を監査する監査等委員会を設置

(4) Governance (統治) に関する取組み②

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

- 政策保有株式に関する方針：政策保有株式の縮減を明確化、保有意義を取締役会へ報告

おきなわフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンスに関する報告書より抜粋

【原則1-4】

当社グループは、政策株式について、お取引先並びに当社グループの持続的な企業価値向上に必要と判断される場合に保有いたします。

政策株式保有の必要性については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性などを資本コスト等に照らし、検証し、保有する経済合理性がないと判断した株式は縮減を図ってまいります。取締役会において、政策投資株式の保有意義等について、毎年報告し、検証しております。

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
政策保有株式銘柄数	16銘柄	15銘柄	14銘柄	13銘柄

- 女性の管理職比率目標：30%（2024年3月末目標）

【補充原則2-4①】当社は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定しており、次の目標を掲げております。

- 管理職に占める女性の割合を30%に拡大する。

女性管理職比率（2022年3月末⇒2022年9月末）

OFG全体	24.4%⇒26.7% (+2.3%)	沖縄銀行	26.4%⇒28.3% (+1.9%)
--------------	------------------------	-------------	------------------------

7

2022年度の業績予想

(1) 2022年度の業績予想

- 2022年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、62億円を予想

2022年度業績予想

(単位：億円)

	2022年度業績予想	前年度比	2021年度（実績）
経常収益	513	8	504
経常利益	90	9	80
親会社に帰属する 当期純利益	62	11	50

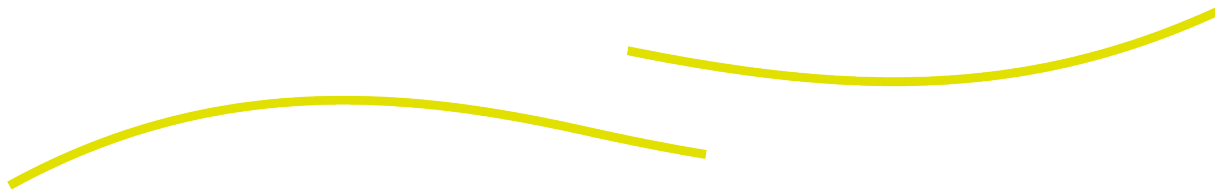
【参考】沖縄銀行 2022年度単体業績予想

(単位：億円)

	2022年度業績予想	前年度比	2021年度（実績）
経常収益	359	1	357
コア業務純益	87	10	76
経常利益	75	7	67
当期純利益	53	6	46

8

【資料編】沖縄県の環境



(1) 沖縄県のすがた

- 人口増加は47都道府県で沖縄県のみであり、自然増についても同様
- 地域ブランド調査によれば魅力度は前年同様全国3位と、地域の魅力も高い

人口増減率

順位	都道府県名	増減率
1	沖縄県	0.07
2	神奈川県	-0.01
3	埼玉県	-0.06
4	千葉県	-0.15
5	滋賀県	-0.22
5	福岡県	-0.22
7	東京都	-0.27
8	愛知県	-0.34
9	大阪府	-0.36
10	宮城県	-0.51
全国平均		-0.51

出所：総務省統計局 人口推計
(2021年10月1日現在)

人口自然増減率

順位	都道府県名	増減率
1	沖縄県	0.09
2	東京都	-0.21
3	愛知県	-0.23
4	滋賀県	-0.24
5	神奈川県	-0.32
6	福岡県	-0.35
7	埼玉県	-0.38
8	千葉県	-0.41
9	大阪府	-0.43
10	広島県	-0.44
全国平均		-0.48

出所：総務省統計局 人口推計
(2021年10月1日現在)

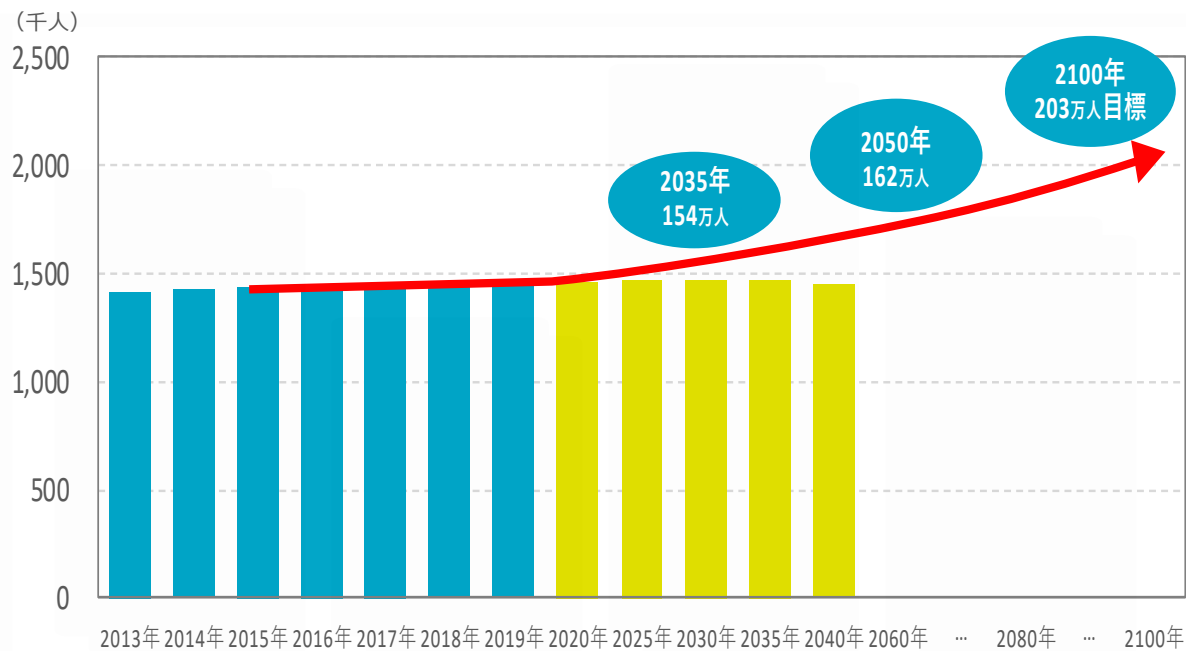
地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度
1	北海道	73.4
2	京都府	56.4
3	沖縄県	54.4
4	東京都	47.5
5	大阪府	42.0
6	神奈川県	40.0
7	福岡県	37.5
8	長崎県	33.9
9	奈良県	33.4
10	長野県	32.5
10	石川県	32.5

出所：地域ブランド総合研究所 地域ブランド調査2021

(2) 沖縄県の人口（将来展望）

- 沖縄県の人口は2030年以降は減少に転じることが予想されている
- 増加基調にある現段階から積極的な人口増加施策を展開しており、県の計画では継続した人口の増加を目標としている



自然増拡大の取組み

安心して結婚・出産・子育てができる社会

- 待機児童の解消
- 健康長寿おきなわの推進

社会増拡大の取組み

社会に開かれた活力ある社会

- 雇用創出と多様な人材確保
- 交流人口の拡大

離島・過疎地域の振興に関する取組み

バランスのとれた持続的な人口増加社会

- 定住条件の整備
- 特色を活かした産業振興

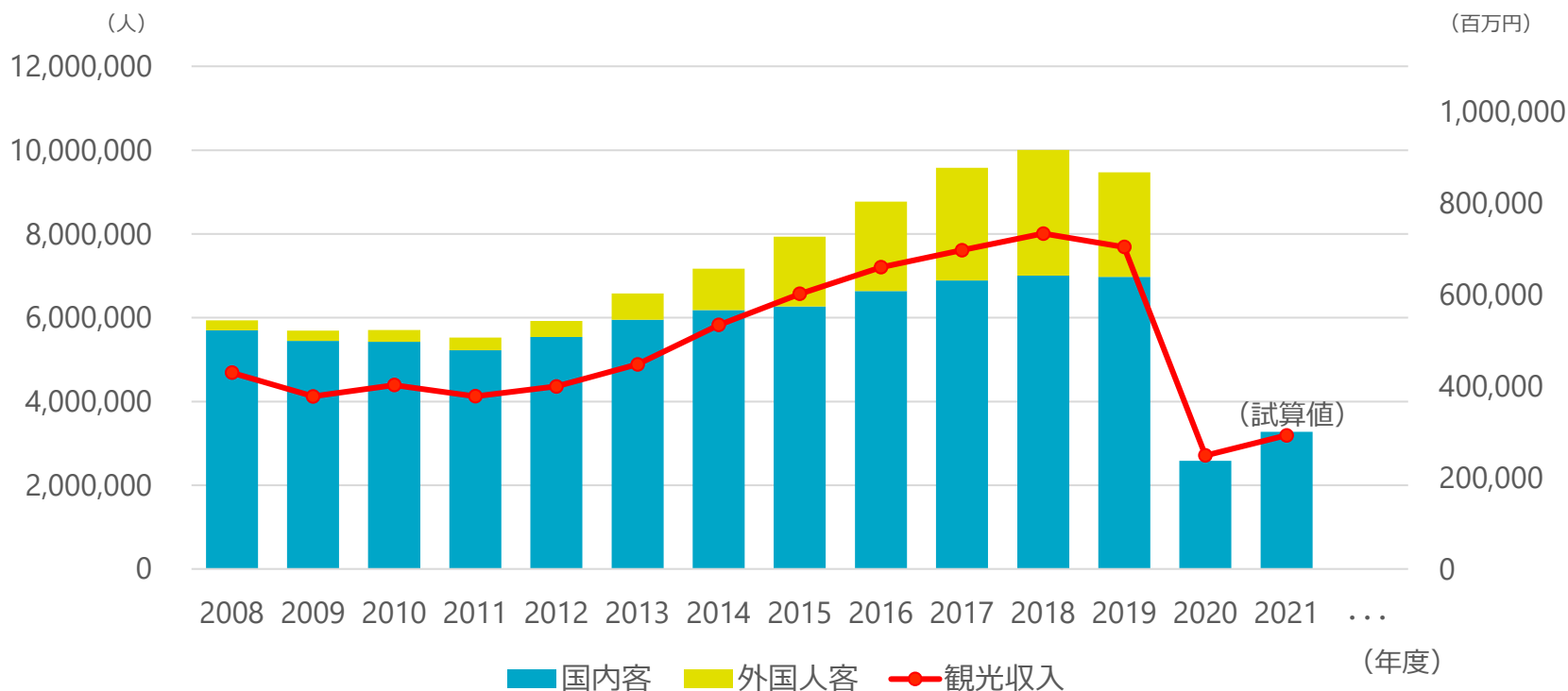
単位：千人	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
沖縄	1,434	1,460	1,468	1,470	1,466	1,452
全国	127,095	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919

出所：国立社会保障・人口問題研究所、沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画

(3) 入域観光客数の推移

- 2021年度の入域観光客数は327万人
- 3年ぶりに増加に転じ若干の持ち直しが見られるもののピーク時の3割程度に留まっており、回復には時間を要するものと推察する

入域観光客数と観光収入の推移

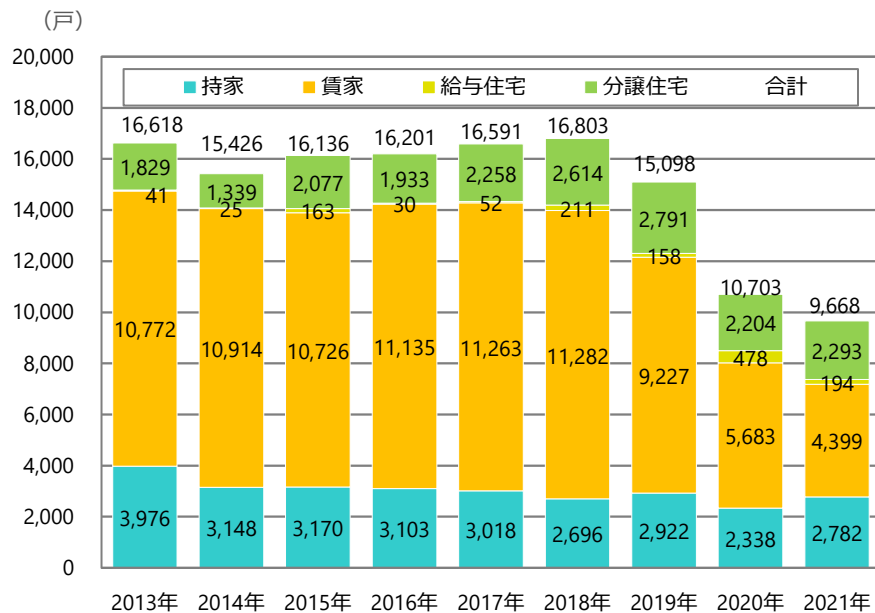


出所：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課

(4) 沖縄県の住宅市場動向

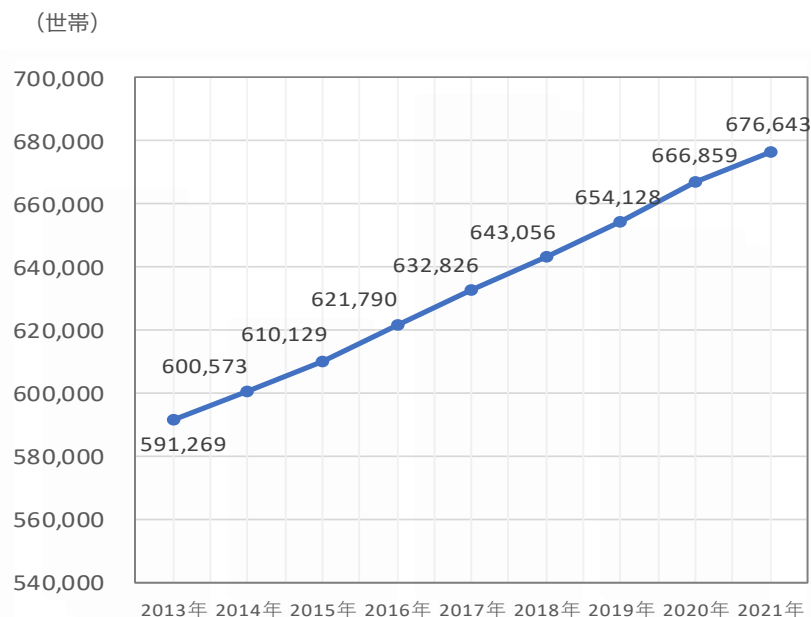
- 県内の住宅着工戸数は減少が続いている
- 世帯数・人口ともに増加を続けており、住宅需要については堅調に推移するものと推察する

沖縄県住宅着工戸数の推移



出所：国土交通省 建築着工統計調査報告

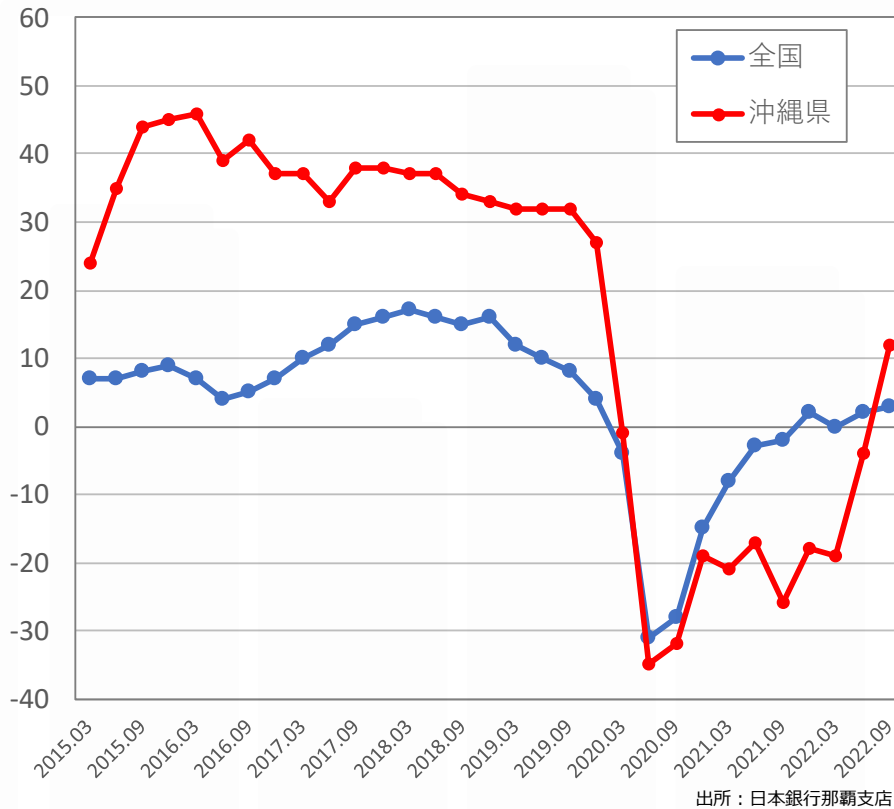
沖縄県の総世帯数の推移



出所：沖縄県 企画部市町村課

(5) 沖縄県内の経済動向①

日銀短観 業況判断D I



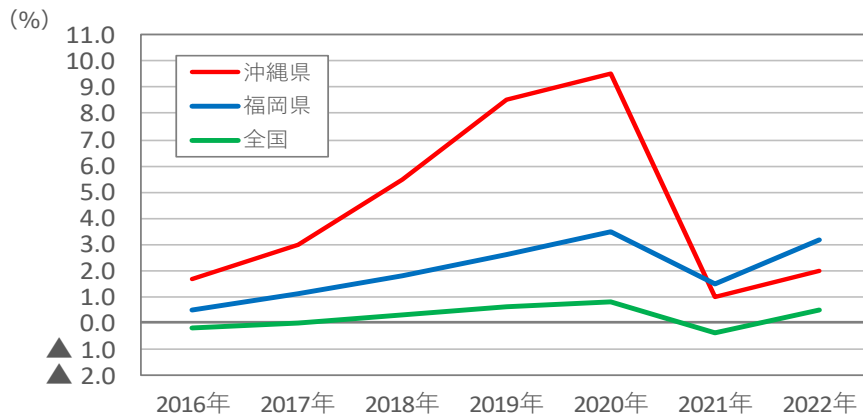
概況

- ◆ 緩やかに持ち直している
- ◆ 個人消費は緩やかに増加している
- ◆ 観光は持ち直している
- ◆ 公共投資は高めの水準となっている
- ◆ 設備投資は下げ止まっている
- ◆ 住宅投資は下げ止まりつつある

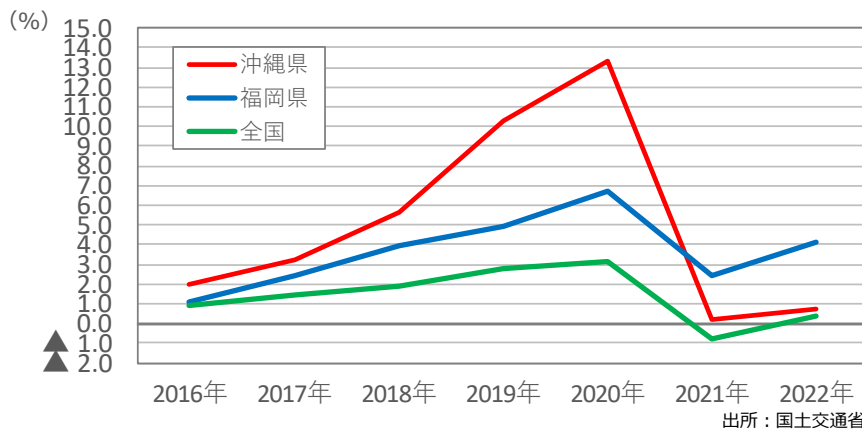
(5) 沖縄県内の経済動向②

地価公示

住宅地



商業地



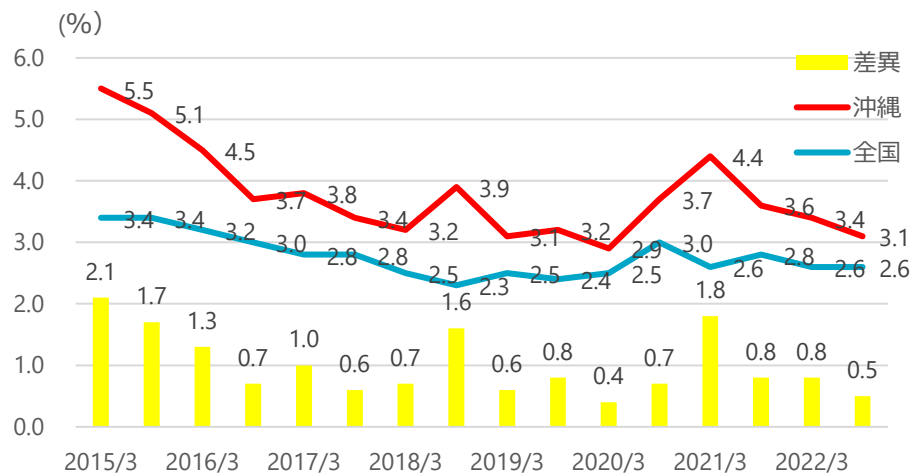
概況

- ◆ **住宅地の県平均は、昨年の+1.0%から+2.0%となり、緩やかに上昇した。**新型コロナウイルス感染症の影響が地価に与える影響は不透明な部分もあるものの、沖縄県の人口と世帯数は増加していることから潜在的な住宅地の需要は続くものと考え
- ◆ **商業地の県平均は、昨年の+0.2%から+0.7%となり、緩やかに上昇した。**中長期的な観点からは、新型コロナウイルス感染症の収束による観光需要の回復を期待した上昇幅の改善は期待できる

(5) 沖縄県内の経済動向③

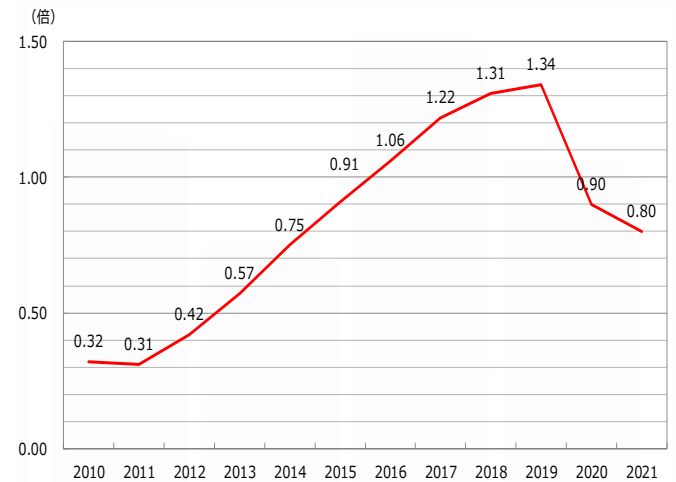
雇用状況

完全失業率の推移



出所 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

有効求人倍率（暦年集計）



出所：沖縄労働局

概況

- ◆ 失業率の全国との差異は0.5% 有効求人倍率は2年連続で1倍を切っており全国ワースト

- ✓ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ✓ 本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく修正または変更されることがあります。
- ✓ 本資料に記述されている将来の業績予想等につきましては、経営環境の変化等に伴い、予想あるいは目標対比変化し得ることにご留意ください。
- ✓ なお、本資料の全部又は一部を当社の承諾なしに転写・複製し、又は第三者に伝達することはできませんのでご注意ください。

ご照会先

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

総合企画部

TEL **098-864-1253**

Email ofg-ir@okinawafg.co.jp

HP <https://www.okinawafg.co.jp>

担当 安里（あさと）